

新大分県総合教育計画（改訂版）に基づく
施策の達成状況（平成 27 年度）について

- 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
（フォローアップ）について …… P 1 ～ P 2
- 2 目標指標の達成状況 …… P 3 ～ P 6
- 3 主な課題と対応方針 …… P 7 ～ P 10
- 4 政策評価調書 …… P 11 ～ P 21
- 5 進行管理表 …… P 22 ～ P 44

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（フォローアップ）について

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。（法第26条第1項）。

また、教育委員会は、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。（法第26条第2項）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の実施方法等

①実施方針

点検・評価は、教育委員会において定める「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針」に従って進めます。

②対象期間

点検・評価は、前年度の教育に関する事務の管理・執行状況を対象に行います。

③点検・評価項目

点検・評価は、「新大分県総合教育計画」（計画期間：平成18～27年度、平成23年度改訂）の項目を基本として実施しています。

④学識経験を有する者の知見の活用

「大分県長期教育計画委員会」における委員からの意見の聴取をもって、法第26条第2項に規定する学識経験を有する者の知見の活用としています。

⑤報告・公表方法

点検・評価結果に関する報告書は、県議会に提出するとともに、大分県教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

平成27年7月28日
大分県教育委員会決定

教育に関する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価の実施方針

(目的)

第1条 この方針は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第26条の規定に基づいて、大分県教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の実施に関して必要な事項を定める。

(点検・評価の実施時期)

第2条 法第26条第1項に規定する点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、前年度の管理及び執行状況を対象に、4月から9月までの間において行う。

(点検・評価の項目及び指標)

第3条 点検・評価の項目及び指標は、教育の振興のための施策に関する基本的な計画における項目及び指標とする。ただし、別に点検・評価が必要と認められる項目及び指標がある場合は、これを加える。

(点検・評価結果の方式)

第4条 法第26条第2項に規定する知見の活用については、大分県長期教育計画委員会の委員の知見の活用とする。

- 2 点検・評価を行うに当たっては、各課・室が調書を作成し、教育改革・企画課がとりまとめる。
- 3 教育委員会は点検・評価の調書を踏まえ、点検・評価の総括を行い、その結果に関する報告書（以下「点検・評価結果報告書」という。）を決定する。

(議会への報告書の提出)

第5条 点検・評価結果報告書は、県議会に提出する。

(報告書の公表)

第6条 点検・評価結果報告書は、県議会に提出した後、教育委員会のホームページで公表する。

(点検・評価結果の反映)

第7条 点検・評価の結果については、教育行政に適切に反映させ、教育行政の運営の効率化及び質の向上を図る。

(その他)

第8条 この方針に定めるもののほか、点検・評価の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

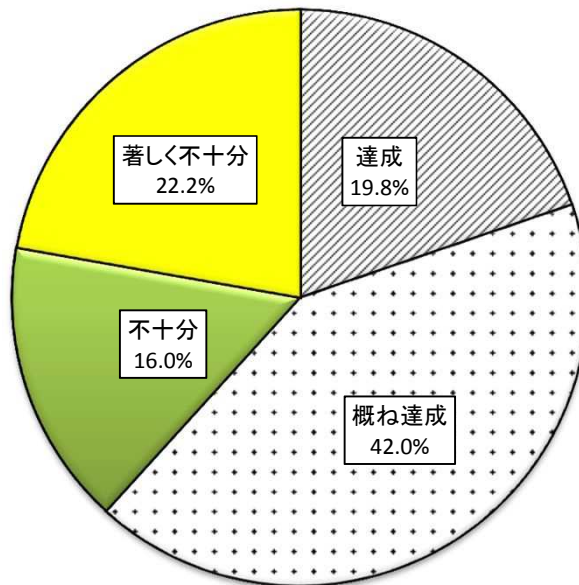
附 則

- 1 この実施方針は、教育委員会の議決の日から施行する。
- 2 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針（平成22年7月27日大分県教育委員会決定）は、廃止する。

2 目標指標の達成状況

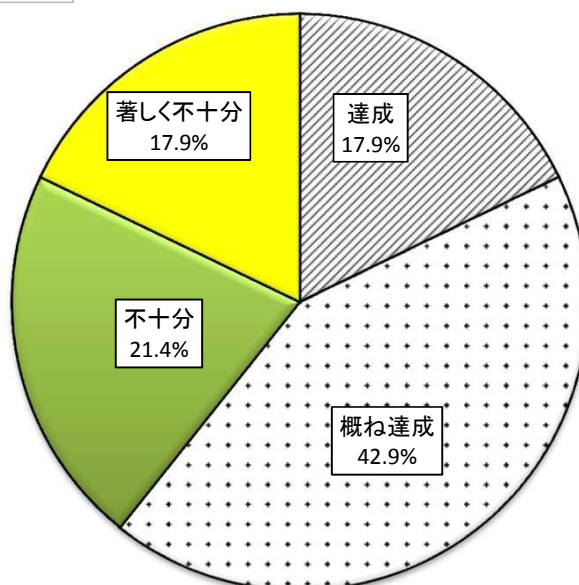
【達成率の評価基準】	
100%以上	◎:達成
90%以上100%未満	○:概ね達成
80%以上 90%未満	△:不十分
80%未満	×:著しく不十分

【全体】



全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
81	16	34	13	18

【重点】



重点指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
28	5	12	6	5

達成率一覧(全体)

政策	施策	施策個別項目(23項目)	番号	目標指標の内容等	単位	基準値				平成27年度(最終年度)		達成率	達成評価		
						年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率					
I 教育の再生と県民の期待に応える教育行政の推進	1 県民の期待に応える教育行政の推進	県民の期待に応える教育行政の推進									90 100				
	2 県民総ぐるみによる教育の推進	県民総ぐるみによる教育の推進	1	「おおいた教育の日」普及事業における行事への総参加者数	人	H22	303,000	350,000	361,334		103.2		◎		
			2	【重点】「協育」ネットワークの小学校カバー率	%	H23	83	100	100		100.0		◎		
			3	県民への学校現場の動画配信(教育庁チャンネルによる動画数)	件	H22	年62	年100	年60		60		×		
	3 人権教育の充実	人権教育の充実	4	【重点】体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合	%	H22	80.8	100	91.4		91.4		○		
5			人権教育推進のファシリテーター養成数	人	H22	126	168	215		128.0		◎			
II 子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	1 「生きる力」を高める学校教育の推進	(1)義務教育における基礎的・基本的な学力の定着	6	【重点】基礎・基本の定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合	小5	%	H22	53	70	66.0		94.3		○	
			7		中2	%	H22	53	70	56.6		80.9		△	
			8	【重点】基礎・基本の定着状況調査における低学力層の割合	小5	%	H22	9.5	6	6.0		100.0		◎	
			9		中2	%	H22	9.7	6	6.8		88.2		△	
			10	【重点】「全国学力・学習状況調査」の全国平均を超えた教科の割合	小6	%	H22	0	100	80		80.0		△	
			11		中3	%	H22	0	100	20		20.0		×	
			12	授業がわかると感じている児童生徒の割合	小5	%	H22	87.3	90	87.3		97.0		○	
			13		中2	%	H22	69.4	80	70.9		88.6		△	
			(2)子どもの体力の向上	14	【重点】体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合	%	H22	30.7	50	43.2		86.4		△	
				15	運動部活動への加入率	中学生	%	H22	67.7	70	67.6		96.6		○
						高校生	%	H22	42.3	45	45.0		100.0		◎
				17	運動・スポーツをほとんどしない小学生の割合(学校の体育授業を除く)	男子	%	H23	15.8	7.9	14.2		93.2		○
			18		女子	%	H23	30.3	15.2	25.4		88.0		△	
		(3)子どもの健康づくり	19	朝食を毎日食べるようにしている児童生徒の割合(小5)	%	H22	95.5	100	89.8		89.8		△		
			20	朝食を毎日食べるようにしている児童生徒の割合(中2)	%	H22	94.2	100	89.4		89.4		△		
			21	薬物乱用防止教室を実施している小・中・高校の割合	%	H22	48.9	68.4	82.8		121.1		◎		
			22	学校保健委員会を設置している小学校の割合	%	H22	66.4	100	98.5		98.5		○		
			23	学校保健委員会を設置している中学校の割合	%	H22	68.2	100	98.4		98.4		○		
			24	「学校給食1日まるごと大分県」などの取組における学校給食での地場産物の利用率	%	H22	75.1	100	74.9		74.9		×		
		(4)時代の変化を見据えた教育の展開	25	【重点】留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合	%	H22	26.2	100	81.3		81.3		△		
			26	理科が好きな子どもの割合	小学校	%	H22	84.7	90	83.3		92.6		○	
					中学校	%	H22	62.4	90	65.0		72.2		×	
		28	職場体験を実施した中学校の割合	%	H22	98.5	100	99.2		99.2		○			
		(5)豊かな心の育成	29	【重点】読書活動を週1回以上実施している学校の割合	小学校	%	H22	96.8	100	98.2		98.2		○	
			30		中学校	%	H22	63.2	100	59.5		59.5		×	
			31	道徳の時間に地域人材を活用している学校の割合	小学校	%	H22	48.9	100	54.0		54.0		×	
					中学校	%	H22	51.1	100	56.3		56.3		×	
			33	体験活動を年間35時間以上実施している学校の割合	小学校	%	H22	43.1	100	58.4		58.4		×	
			34		中学校	%	H22	40.1	100	41.7		41.7		×	
		35	公立図書館における中学生以下の子ども1人あたりの児童書貸出冊数	冊	H22	10.4	14.6	12.2		83.6		△			
		(6)幼児教育の充実	36	教育要領に関する研修参加者数	人	H22	140	190	130		68.4		×		
			37	幼保小連携研修会参加者数	人	H22	216	250	213		85.2		△		
			38	【重点】幼稚園・保育所との交流及び連絡会を実施している小学校の割合	%	H23	75.7	100	100		100.0		◎		
		(7)高校生の進学力・就職力の向上	39	【重点】新規高卒者就職内定率	%	H22	98.1	99	99.2		100.2		◎		
			40	【重点】大学志望達成率	%	H22	92.4	95	91.5		96.3		○		
			41	授業がわかると感じている生徒の割合(高1)	%	H22	48.9	60	54.2		90.3		○		

政策	施策	施策個別項目(23項目)	番号	目標指標の内容等	単位	基準値				平成27年度(最終年度)		達成率	達成評価
						年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率			
II 子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	1 「生きる力」をはぐむ学校教育の推進	(8)一人一人の障がいに応じた指導の充実	42	特別支援学校在籍生徒の現場実習の受入事業所数(1校あたり)	事業所	H22	71.8	90	82.6	91.8	○		
			43	【重点】知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	%	H22	13.1	26	24.8	95.4	○		
			44	特別支援学校教諭免許状の保有率	小・中学校	%	H22	91.0	100	93.5	93.5	○	
			高等部		%	H22	80.9	100	78.1	78.1	×		
			46	特別支援学校教諭免許状の保有率	特別支援学校教諭	%	H22	24.7	70	43.8	62.6	×	
	2 地域の力を活かした学校づくりの推進	地域の力を活かした学校づくりの推進	47	地域住民を対象とした授業公開を実施している学校の割合	小学校	%	H21	91.7	100	98.5	98.5	○	
			48		中学校	%	H21	86.6	100	97.6	97.6	○	
			49	【重点】ホームページなどで地域住民に学校評価を公表している学校の割合	小学校	%	H21	19.2	100	98.5	98.5	○	
			50		中学校	%	H21	29.2	100	99.2	99.2	○	
			51	授業に地域人材を活用している学校の割合	小学校	%	H22	97.0	100	92.7	92.7	○	
			52		中学校	%	H22	89.5	100	88.9	88.9	△	
			53	運動部活動に地域人材を活用している中学校の割合	%	H23	86.6	100	91.4	91.4	○		
			54	地域人材を活用した放課後子ども教室が実施された小学校の割合	%	H23	72.8	100	90.1	90.1	○		
			III 子どもの安全・安心の確保	1 安全・安心な学校づくりの推進	安全・安心な学校づくりの推進	55	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	%	H23	82.3	100	97.1	97.1
56	【重点】公立学校施設の耐震化率	幼稚園				%	H22	67.8	100	100	100.0	◎	
57		小・中学校				%	H22	74.1	100	99.3	99.3	○	
58		高校・特別支援学校(県立)				%	H22	90.9	100	100	100.0	◎	
59	安全マップを作成している小学校の割合	%				H21	88.3	100	97.4	97.4	○		
60	地域のボランティアによる学校内外の巡回が行われた小・中学校の割合	小学校				%	H21	93.5	100	97.0	97.0	○	
61		中学校				%	H21	87.3	100	97.6	97.6	○	
62	安全教育、安全管理、組織活動を盛り込んだ学校安全計画の策定率	%		H22	75.0	100	96.9	96.9	○				
2 いじめ・不登校等問題行動への対応の強化	いじめ・不登校等問題行動への対応強化	63		【重点】不登校児童生徒の復帰率(小学校)(※)	%	H22	34.9	47.0	28.7	61.1	×		
		64		【重点】不登校児童生徒の復帰率(中学校)(※)	%	H22	31.8	48.4	32.2	69.4	×		
		65		【重点】いじめの解消率(小学校)(※)	%	H22	73.4	78.7	85.0	108.0	◎		
		66	【重点】いじめの解消率(中学校)(※)	%	H22	66.4	77.3	76.5	99.0	○			
IV 生涯学習と文化・スポーツの振興	1 生涯学習社会の形成と社会教育の推進	(1)県民の生涯学習を支えるための基盤の整備	67	【重点】公立図書館における県民1人あたりの図書貸出冊数	冊	H22	3.7	4.5	4.2	93.3	○		
			68	公立図書館におけるレファレンス受付件数	件	H22	54,000	62,000	88,531	142.8	◎		
			69	生涯学習情報提供システム(「まなびの広場おおいた」)へのアクセス件数	件	H22	197,404	443,000	555,593	125.4	◎		
			70	(2)社会教育の推進 県・市町村教育委員会が実施する社会教育関連講座受講者数の人口に対する割合	%	H22	18.9	30	30.9	103.0	◎		
	2 文化芸術の振興と文化財の保存・活用・継承	(1)文化芸術活動の促進	71	文化部活動への加入率	中学生	%	H22	12	15	14.6	97.3	○	
			高校生		%	H22	25.1	27	30.9	114.4	◎		
			73	【重点】全国高等学校総合文化祭のコンクール形式部門における入賞者(団体)数	人(団体)	H23	8	11	8	72.7	×		
			74	国・県指定文化財数	件	H22	867	900	899	99.9	○		
			75	県立歴史博物館等の入場者数及び訪問講座等受講者数	人	H22	97,497	100,000	109,881	109.9	◎		
			3 県民スポーツの振興	(1)県民スポーツの推盤の整備	76	総合型地域スポーツクラブの創設数	クラブ	H22	36	75	42	56.0	×
77	県民すこやかスポーツ祭の参加者数	人			H22	11,585	14,081	10,799	76.7	×			
78	【重点】全国大会における上位入賞種目数	種目			H22	118	154	129	83.8	△			
V 教育基盤の整備	1 教職員の意識改革と資質能力の向上	教職員の意識改革と資質能力の向上											
	2 教育環境の整備	教育環境の整備	79	コンピューター1台当たりの児童生徒数	人	H22	4.9	3.9	4.9	79.6	×		
			80	【重点】コンピューターを使って指導できる教員の割合	%	H22	58	80	76.5	95.6	○		
3 教職員が教育活動に専念できるような支援の充実	教職員が教育活動に専念できるような支援の充実	【重点】ストレス診断実施率	%	H22	43.9	100	98.8	98.8	○				

※ H27年度の目標値・実績値はH26の数値(H27の実績値は9月頃に判明予定)

達成率一覧(重点)

政策	番号	目標指標の内容等		単位	基準値		平成27年度(最終年度)			達成評価
					年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a 90 100	
I 教育の再生と県民の期待に応える教育行政の推進	1	「協育」ネットワークの小学校カバー率		%	H23	83	100	100	100.0	◎
	2	体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合		%	H22	80.8	100	91.4	91.4	○
II 子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	3	基礎・基本の定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合	小5	%	H22	53	70	66	94.3	○
	4		中2	%	H22	53	70	56.6	80.9	△
	5	基礎・基本の定着状況調査における低学力層の割合	小5	%	H22	9.5	6	6	100.0	◎
	6		中2	%	H22	9.7	6	6.8	88.2	△
	7	「全国学力・学習状況調査」の全国平均を超えた教科の割合	小6	%	H22	0	100	80	80.0	△
	8		中3	%	H22	0	100	20	20.0	×
	9	体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合		%	H22	30.7	50	43.2	86.4	△
	10	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合		%	H22	26.2	100	81.3	81.3	△
	11	読書活動を週1回以上実施している学校の割合	小学校	%	H22	96.8	100	98.2	98.2	○
	12		中学校	%	H22	63.2	100	59.5	59.5	×
13	幼稚園・保育所との交流及び連絡会を実施している小学校の割合		%	H23	75.7	100	100	100.0	◎	
14	新規高卒者就職内定率		%	H22	98.1	99	99.2	100.2	◎	
15	大学志望達成率		%	H22	92.4	95	91.5	96.3	○	
16	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率		%	H22	13.1	26	24.8	95.4	○	
17	ホームページなどで地域住民に学校評価を公表している学校の割合	小学校	%	H21	19.2	100	98.5	98.5	○	
18		中学校	%	H21	29.2	100	99.2	99.2	○	
III 子どもの安全・安心の確保	19	公立小・中学校施設の耐震化率		%	H22	74.1	100	99.3	99.3	○
	20	不登校児童生徒の復帰率 (※)	小学校	%	H22	34.9	47.0	28.7	61.1	×
	21		中学校	%	H22	31.8	46.4	32.2	69.4	×
	22	いじめの解消率(※)	小学校	%	H22	73.4	78.7	85	108.0	◎
	23		中学校	%	H22	66.4	77.3	76.5	99.0	○
IV 生涯学習と文化・スポーツの振興	24	公立図書館における県民1人あたりの図書貸出冊数		冊	H22	3.7	4.5	4.2	93.3	○
	25	全国高等学校総合文化祭のコンクール形式部門における入賞者(団体)数		人(団体)	H23	8	11	8	72.7	×
	26	全国大会における上位入賞種目数		種目	H22	118	154	129	83.8	△
V 教育基盤の整備	27	コンピュータを使って指導できる教員の割合		%	H22	58	80	76.5	95.6	○
	28	ストレス診断実施率		%	H22	43.9	100	98.8	98.8	○

※H27年度の目標値・実績値はH26の数値(H27の実績値は9月上旬頃に判明予定)

3 主な課題と対応方針

平成28年3月に策定した大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）の推進に向けて、今後重点的に取り組む必要のある主な課題と対応方針は、下記のとおりである。

（1）「芯の通った学校組織」の確立

【課題】

- 校長のリーダーシップの下、全ての教職員が目標達成に向けて組織的に教育活動に取り組む「芯の通った学校組織」の構築を進め、学校の課題解決力は着実に向上してきたものの、学校間で取組に差があるなど依然として課題がある。

【対応方針】

- 引き続き市町村教育委員会との緊密な連携の下、「芯の通った学校組織」が全ての学校で確立されるよう「第5フェーズの取組方針」に沿った取組を進める。また、「芯の通った学校組織」の取組の効果検証や、学習指導要領改訂・高大接続改革等の国の動向も踏まえ、29年度以降の施策展開について検討する。

（2）確かな学力の育成

【課題】

- 小学校においては、組織的な授業改善が進み、一定レベルの学力を育成できる環境が整備されつつあることが、学力調査等の好結果に繋がっている。他方、中学校においては、依然として授業改善が教科担任個人に任される傾向が見られ、小学校に比べ組織的な授業改善が進んでいない。学習・指導の状況調査においても、授業面での課題が浮き彫りとなっており、学力調査等の結果に繋がっていない主要因であると考えられる。
- 高等学校においては、高大接続改革等を見据え知識詰め込み型授業から生徒が主体的に学ぶ授業へと転換を図り、生徒の思考力・判断力・表現力等の課題解決能力と主体的・協働的に学習する態度を育成することが求められている。

【対応方針】

- 授業改善の「質」に目を向け、言語活動の充実や問題解決的な展開の授業の充実を図る。また、学力向上支援教員等の優れた実践をもとに、低学力層の減少に向けた「習熟の程度に応じた指導の手引き」を作成するなど、「知識・技能」だけではなく「知識・技能」を活用する「思考力・判断力・表現力」の育成に向けた取組の一層の推進を図る。
- 特に中学校においては、「中学校学力向上対策3つの提言」の趣旨の周知を図り、「新大分スタンダード」に基づく組織的な授業改善、近隣校と連携した教科部会や教科担任のタテ持ち等による教科指導力向上の仕組みづくり、生徒による授業評価を活用した授業改善等を推進する。
- 高等学校においては、「県立高等学校授業改善実施要領」に基づく、スクールプラン、マイプランの策定による授業改善の組織的取組の徹底を図るとともに、授業改善推進委員会や学力向上推進会議を通じて、授業改善の優良事例の共有を図る。

（3）健康・体力づくりの推進

【課題】

- 一校一実践や教職員の意識向上など、小・中・高を通した組織的・包括的な取組により、小学校では体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合が向上した。また、中・高等学校では、多くの項目で全国平均に達していないものの、ほとんどの項目で前年度結果を上回っており、体力は着実に向上してきている。他方、小・中・高と学校段階が上がるにつれ、運動を全くしない割合が増加しており、特に中・高女子にお

いてその傾向が顕著であることから、運動の習慣化・日常化に向けた取組の強化が必要である。

- 12歳児1人当たりのむし歯本数は、全国でワースト2位（H27年度全国 0.89本、大分県 1.58本）という状況であり、むし歯予防対策の取組の差が市町村間の格差を生んでいる。また、肥満傾向児の出現率は、小・中・高の全ての年代で全国平均を上回っており、特に中学校において高い出現率となっている。

【対応方針】

- 一校一実践・学校体育を中心とした教育活動全体を通じた取組の充実や、家庭や総合型地域スポーツクラブ等との連携・強化により、体を動かす楽しさ味わわせるなど学校内外を問わず運動意欲を高めていく。また、特に運動をしない中高女子を運動・スポーツに導く、新たな運動機会を創出するとともに、効果的な指導内容や指導方法等について実践研究を実施する。
- シンポジウムや研修等を通じ、フッ化物洗口の安全性や有効性等について一層の啓発を図るとともに、歯科医師会や薬剤師会と協働し、技術的・専門的な支援を実施する。また、肥満傾向の改善に向けて医学等の見地から、具体的対策を検討するとともに、市町村教委やPTA等関係機関・団体との連携により、運動機会の確保や食・生活習慣の改善に向けた取組の充実を図る。

（４） 特別支援教育の充実

【課題】

- 障がいのある者が積極的に社会参加する共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムの構築が求められている。障害者差別解消法の施行に伴い合理的配慮の提供が義務づけられたことも踏まえ、特別支援教育の一層の充実を図る必要がある。
- 知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は上昇傾向にあり、全国平均（31.5%（平成26年度））に近づきつつある。また、特別支援学校教諭免許状の保有率（特別支援学級担当教員）は全国平均（30.5%（平成26年度））を上回っているものの、特別支援学級等の設置数・在籍者数が増加している状況に鑑み、教員個々の専門性の一層の向上が不可欠である。

【対応方針】

- 障がいのある者と障がいのない者が共生する社会の形成に資するため、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた、適切な指導と支援の充実を図るとともに、障がいのある子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援教育の質の向上を図る。
- 特別支援学校勤務経験者の配置と認定講習受講による免許状取得を推進するとともに、教職員の専門性の向上に向けた取組の充実を図る。また、キャリア教育の推進等により、生徒の働く意欲や卒業・就職後の生活に十分対応できる力を早期から喚起するとともに、就労支援アドバイザーの活用や地域の福祉・労働等関係機関との連携による就労支援の充実を図る。

（５） グローバル人材の育成

【課題】

- グローバル化や情報化の急速な進展など、変化の激しい時代を生きる子どもたちに、自ら世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働していくための基盤となる力を総合的に育成することが求められている。
- 多様性を受け入れ協働する力を育成するために有効な、外国人との国際交流活動を実施した小学校は、近年着実に向上してきたものの、交通の利便性や教育課程編成上の関係から取組が進まない学校も残っている。

【対応方針】

- 小・中学校段階では、イングリッシュ・キャンプの定員枠を拡大し継続実施するとともに、国際交流活動推進会議を開催し、情報交換や好事例の共有化を図る。

→ 高校段階では、グローバルリーダー育成塾の開催や留学フェア・留学支援金の支給を通じた海外留学の促進、SGHの取組の普及など、グローバル人材育成に向けた総合的な取組を実施する。また、「大分県英語教育改善推進プラン」に基づき、小中高一貫した英語教育の体系を構築するとともに、各学校段階間や大学等との連携・協力体制を整備することにより、実践的な英語力を育成する。

（６）不登校対策等の充実・強化

【課題】

- 小・中学校の不登校児童生徒数は近年 1,200 人台の高止まり状態が続いているため、不登校出現率の低減に向けた未然防止対策の充実・強化を図る必要がある。
- 不登校等の原因や背景が、学校、家庭、本人を跨いで複雑・多様化し、学校のみで解決することが困難な事案が増えていることから、福祉、医療等の関係機関・団体とも連携した組織的な対応の強化が求められている。

【対応方針】

- スクールカウンセラーや地域不登校防止推進教員の効果的配置等による不登校の未然防止対策を推進するとともに、「あったかハート1・2・3」運動の展開により不登校の兆候の早期発見、早期対応の徹底を図る。
- スクールソーシャルワーカーの配置や青少年自立支援センター等の福祉、医療等の関係機関・団体との連携強化により、貧困による不登校等学校のみで解決することが困難な事案への対応力の強化を図る。

（７）信頼される学校づくりの推進

【課題】

- 県内のほとんどの小・中学校において、地域住民への授業公開や学校評価の公表がなされ、県立学校においても第三者評価が実施・公表されるなど、家庭や地域、外部の専門家の意見を学校経営の継続的な改善に繋げる開かれた学校づくりが着実に進んできた。
- コミュニティ・スクールや総合選択制高校、中高一貫校の設置等、学校の魅力化・特色化は着実に進んできたが、グローバル化の進展、少子化による子どもの減少など、学校を取り巻く環境が大きく変化する中、地方創生にも資する学校の魅力化・特色化の一層の推進が必要である。

【対応方針】

- 授業公開や三者評価を含む学校評価の実施・公表など、引き続き開かれた学校づくりを推進する。また、既存校の成果・課題をしっかりと検証しながらコミュニティ・スクールの一層の普及を図るとともに、地域のニーズを踏まえ、地域に信頼され生徒に選ばれるだけでなく、地域の活力ともなる高校づくりを推進する。

（８）変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

【課題】

- 「協育」ネットワークが全小学校校区において整備されたことにより、「放課後チャレンジ教室」や「土曜教室」等学校・家庭・地域が連携・協働した取組が進み、県内各地で成果が挙がってきている。一方で、支援者不足により取組が進まない地域や支援者の高齢化が進んでいる地域が見られるなど、新たな人材の確保が急務である。
- 県民の学習ニーズは多様化・高度化してきており、生涯学習情報提供システムのアクセス件数は近年飛躍的に向上してきた。県民の誰もが豊かな人生を送ることができるよう、また、地方創生の観点からも、生涯にわたって学び、その学習成果を適切に生かすことのできる仕組みづくりが必要である。

【対応方針】

- 高校生や大学生を補充学習の指導者とする取組や保護者が参画する取組のモデル事例の積極的な普及を図るとともに、研修を充実させるなど、地域人材の育成を継続して行う。「協育」ネットワークを基盤として、高齢者の生きがいがづくりや地域産業・経済の活性化など地域の課題解決に繋げる体制整備を推進する。
- 市町村や社会教育関係団体との連携により、公民館等を拠点に地域の課題解決に向けた講座を開催するなど、学習成果を地域に還元する取組を推進する。

(9) 文化・スポーツの振興

【課題】

- 文化財の修復現場公開や情報発信などを通じて、文化財に対する興味関心の向上が見られるとともに、地域の文化財にさらなる価値付けを与えたいという意識の高まりから、文化財の指定件数は着実に増加してきた。一方で、文化財を守っていく新たなスタートであるはずの指定がゴールとなっているケースも見受けられる。
- 合併による県内市町村数の減少に伴って、総合型地域スポーツクラブの創設に必要な人材・財源・拠点施設の確保などが課題となり、既存クラブの活動エリアの拡大が重視されるようになったため、平成25年度以降クラブの新設が進んでいない。
- 国民体育大会の少年種別やインターハイ等における競技力の低下傾向に歯止めをかけ、競技力の向上を図るためには、優れた才能を持ったジュニア選手を早期に発掘し、育成・強化していく取組の充実が不可欠である。

【対応方針】

- 「大分県日本遺産認定推進事業」や県指定文化財Q&Aハンドブックの作成等の取組を通して、指定により新たな付加価値が与えられた文化財の着実な保存・管理と積極的な活用に向けた意識の醸成を図る。
- クラブ創設と既存クラブの活動エリア拡大の両面から会員数増加に向けた取組の強化を図るとともに、法人化促進や委託事業の情報提供など、既存クラブの活性化に向けて、財政面での独立を促す取組を推進する。
- 各競技団体と連携の下、優れた運動能力・資質を持ったジュニア選手を発掘する取組の充実を図るとともに、年代・競技を超えた交流機会の充実を図る等、小中高一貫指導体制の構築を図る。

(10) 地域を担う人づくりと活力ある地域づくりの推進

【課題】

- 「まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略」を踏まえ、教育（学校教育・社会教育）、文化・スポーツ面から、地方創生を進めるためには、郷土への愛着や誇りを持って、地域を支える人材の育成が求められる。また、外から人を呼び込むための地域の魅力づくりとしても、地域の教育力の充実が重要である。

【対応方針】

- 「人づくり」として、次代の地域産業を担う人材育成に向けた、地域産業界等との連携強化を図るとともに、進学希望高校生を対象としたインターンシップ等を実施する。また、海外留学・国際交流の支援や「グローバルリーダー育成塾」の開催等を通じたグローバル人材の育成に向けた取組を推進する。
- 「地域づくり」として、地域ニーズを踏まえた魅力・特色化による、真に選ばれる地域の高等学校づくりや「協育」ネットワーク等の活動支援を通じた地域コミュニティの再構築と地域の教育力の向上等を図る。また、日本遺産の認定促進や総合型地域スポーツクラブの活動支援等により地域の活性化を図る。

4 政策評価調書

I 教育の再生と県民の期待に応える教育行政の推進	関係 課室	教育改革・企画課 社会教育課 人権・同和教育課
--------------------------	----------	-------------------------------

【1 施策の主な概要】

1 県民の期待に応える教育行政の推進

- ・ 県教育委員会と市町村教育委員会、各学校や教育機関が相互に課題認識を共有し、機能強化と連携の推進を図る。

2 県民総ぐるみによる教育の推進

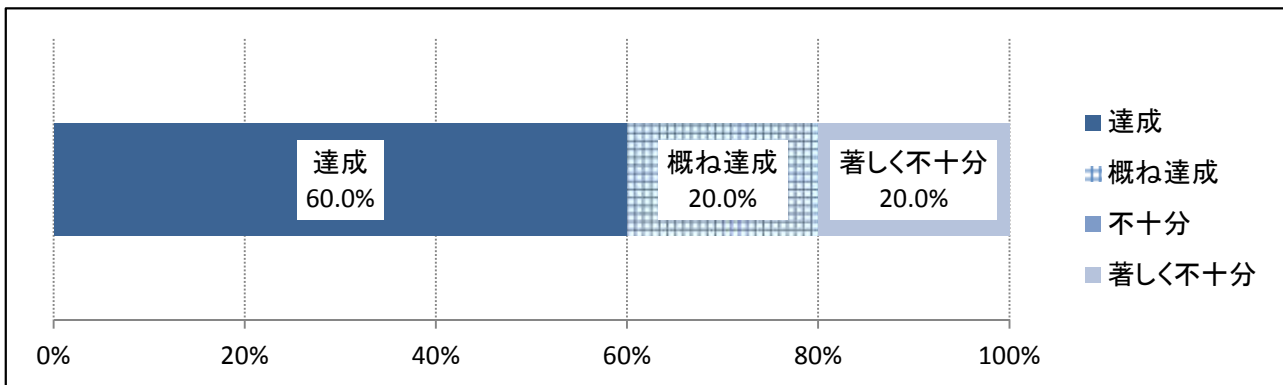
- ・ 「おおいた教育の日」の普及啓発や「協育」ネットワークを県内全域に拡充することにより、学校・家庭・地域が連携し、県民総ぐるみで子どもを育てる気運を醸成する。
- ・ 学校現場等で地道にがんばっている地域住民・児童生徒及び教職員等の良い取組を表彰するとともに、動画等によりわかりやすく広く県民へ発信する。

3 人権教育の充実

- ・ 学校の教育活動全体を通じた日常的な人権教育の推進と体験的参加型学習を取り入れた学習を行うことにより、人権への配慮がその態度や行動に現れるような実践的行動力のある子どもを育成する。
- ・ 社会教育における人権教育を推進する職員等の研修や指導者の養成を行うことにより、人権を尊重する意欲や態度、技能をもった地域住民を育成する。

【2 目標指標の達成状況】

達成	概ね達成	不十分	著しく不十分	合計
3	1	0	1	5



【3 重点指標の達成状況】

目標指標名	単位	基準値		27年度(最終年度)			評価
		年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
1 「協育」ネットワークの小学校カバー率	%	H23	83	100	100	100.0%	◎
2 体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合	%	H22	80.8	100	91.4	91.4%	○

【4. 現状認識及び今後の課題・取組】

1 県民の期待に応える教育行政の推進

- ① 市町村教育長会議や各教育事務所による管内教育長会議、分野別担当課長会議等を通じて学力・体力向上、いじめ対応等の課題、効果的な取組等が県教委、市町村教委間で共有できている。
 - 従前の移動教育委員会、「小・中学校長との地域別意見交換会」を発展的に見直し、校長や市町村教育委員会との「『教育県大分』創造に向けた地域別意見交換会」を市町村ごとに開催するなど引き続き現場の知恵や課題について県教委・市町村教委・学校間で情報共有を図り、連携した取組を加速させる。
 - 「芯の通った学校組織」の確立に向けて、県内の全ての学校において様々な教育課題の解決に向けた組織的な取組が実践されるよう、教育事務所の学校改革担当指導主事に他の教育事務所管内の学校訪問に同行させるなどの工夫を講じ、指導主事の資質能力の向上を図るとともに、好事例の全県下への一層の波及に繋げる。

2 県民総ぐるみによる教育の推進

- ① 「協育」ネットワークが全小学校校区において整備されたことにより、「放課後チャレンジ教室」や「土曜教室」等学校・家庭・地域が連携・協働した取組が進み、県内各地で成果が挙がってきている。一方で、支援者不足により取組が進まない地域や支援者の高齢化が進んでいる地域が見られるなど、新たな人材の確保が急務である。
 - 高校生や大学生を補充学習の指導者とする取組や保護者が参画する取組のモデル事例の積極的な普及を図るとともに、研修を充実させるなど、地域人材の育成を継続して行う。また、学校・家庭・地域が連携・協働する「協育」ネットワークを基盤として、高齢者の生きがいつくりや地域産業・経済の活性化など地域の課題解決に繋げる体制整備を推進する。
- ② これまでの推進大会の開催や各参加団体、協賛事業所等との連携した取組により、平成27年度の関連行事の参加者は36万人を超えるなど（平成22年度約30万人）、「おおいた教育の日」の趣旨は確実に浸透してきている。
 - 「宇佐市教育の日」「杵築市教育立市宣言」等、地域に根ざした独自の取組も見られることから、今後も各市町村における取組を支援するなど、県民総ぐるみの運動として「教育の日」の取組のさらなる定着を目指す。
- ③ 「大分県教育庁チャンネル」の動画再生回数は1日平均1,200回を超え（平成23年度295回）、総再生回数が110万回を超えるなど、視聴者は着実に増加してきた。
 - 引き続き多くの方に視聴してもらい、優れた取組が県内に広く普及するよう、コンテンツの質の向上・充実に努めるとともに、年間スケジュールを精査した上で、安定的な製作・配信を徹底する。

3 人権教育の充実

- ① 9割を超える児童生徒が体験的参加型学習を受講しているが、「人権が尊重される学習活動づくり」・「人権が尊重される人間関係づくり」・「人権が尊重される環境づくり」が一体となった、人権尊重の視点に立つ教育活動全体を通じた指導が定着するまでには至っていない。
 - 人権教育連携推進指定研究の実践を基に系統性を確保したカリキュラムの普及を図るとともに、全ての教科等指導において人権が尊重される授業のポイント（3つの視点・「体験的な学習サイクル」）の定着を図る。
- ② 人権教育推進のためのファンリレーター養成数は5年間で1.7倍まで増やすことができた（H22年度：126人 → H27年度：215人）。今後はいかに養成した指導者を活用し、県内市町村の人権教育の充実を図っていくかが課題である。
 - 指導者の資質向上と養成は継続して実施しつつ、講師派遣事業等を中心として県内市町村の学校や団体に幅広く広報し、指導者（講師団）の活用を促進する。

Ⅱ 子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

関係
課室

教育改革・企画課、義務教育課、
生徒指導推進室、特別支援教育課、
高校教育課、社会教育課、文化課、
体育保健課

【1 施策の主な概要】

1 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

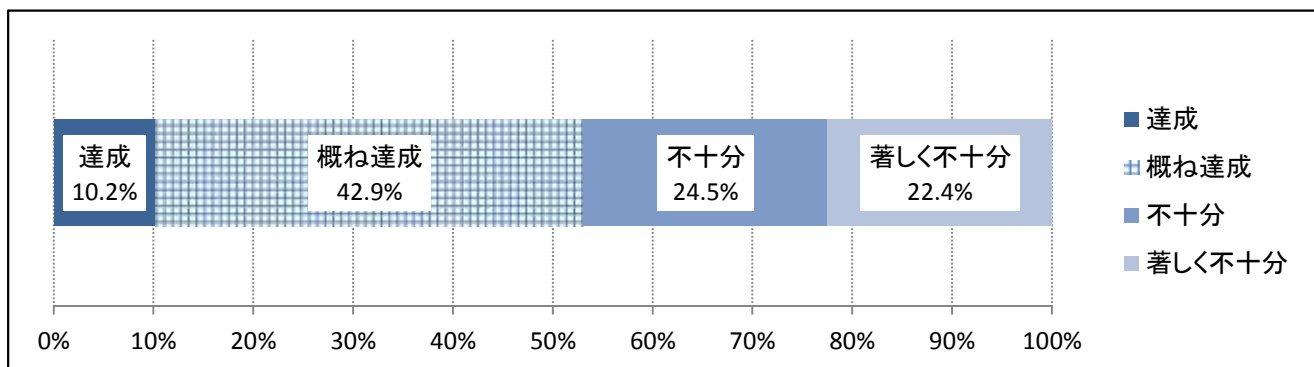
- ・「低学力層の底上げ」及び「上位層への更なる引き上げ」を図るとともに、児童生徒の思考力・判断力・表現力などを向上させ、子ども達が夢に挑戦し、自己実現できるための確かな学力を育成する。
- ・学校体育や学校内外における運動の習慣化により、生涯にわたり運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成するとともに、健康教育や食育を推進する。
- ・これからのグローバル社会を見据え、言語や文化の違いなど異文化を直接体験し、国際理解を深める機会を充実させること等により、世界に挑戦できる人材の育成を図る。
- ・各地域で大学進学の出発点となる普通科高校づくりを推進し、どの地域からでも希望する進学を達成できる学力・教科指導力の向上を図るとともに、職業感や勤労観の育成に向けた組織的・系統的なキャリア教育を推進する。
- ・障がいのある子どもの自立と社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた教育的支援の充実を図る。

2 地域の力を活かした学校づくりの推進

- ・学校情報の積極的な公開や学校評価の活用により、学校経営の継続的な改善を図る。
- ・学校と家庭、地域の教育の協働の機運の醸成に向けて、地域住民や保護者による学習支援や地域人材の活用を促進するなど、学校・家庭・地域の教育力を結集した学校づくりを推進する。

【2 目標指標の達成状況】

達成	概ね達成	不十分	著しく不十分	合計
5	21	12	11	49



【3 重点指標の達成状況】

目標指標名	単位	基準値		27年度(最終年度)			評価
		年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
1 基礎・基本の定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合	小学校	%	H22 53	70	66	94.3%	○
	中学校	%	H22 53	70	56.5	80.7%	△
2 基礎・基本の定着状況調査における低学力層の割合	小学校	%	H22 9.5	6	6	100.0%	◎
	中学校	%	H22 9.7	6	6.8	88.2%	△
3 「全国学力・学習状況調査」の全国平均を超えた教科の割合	小学校	%	H22 0	100	80	80.0%	△
	中学校	%	H22 0	100	20	20.0%	×
4 体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合	%	H22	30.7	50	43.2	86.4%	△
5 留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合	%	H22	26.2	100	81.3	81.3%	△
6 読書活動を週1回以上実施している学校の割合	小学校	%	H22 96.8	100	98.2	98.2%	○
	中学校	%	H22 63.2	100	59.5	59.5%	×
7 幼稚園・保育所との交流及び連絡会を実施している小学校の割合	%	H23	75.7	100	100	100.0%	◎
8 新規高卒者就職内定率	%	H22	98.1	99	99.2	100.2%	◎
9 大学志望達成率	%	H22	92.4	95	91.5	96.3%	○
10 知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	%	H22	13.1	26	24.8	95.4%	○
11 ホームページなどで地域住民に学校評価を公表している学校の割合	小学校	%	H21 19.2	100	98.5	98.5%	○
	中学校	%	H21 29.2	100	99.2	99.2%	○

【4 現状認識及び今後の課題・取組】

1 「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進

【学力向上】

- ① 小学校においては、授業改善が進み、一定レベルの学力を身に付けさせることができる環境が整備されてきた。その成果が学力調査等の結果としても現れてきているが、「知識・技能」に比べ、「思考力・判断力・表現力等」の育成には依然として課題が残っている。
- 授業改善の「質」に目を向け、言語活動の充実や問題解決的な展開の授業の充実を図るとともに、学力向上支援教員等の優れた実践をもとに、低学力層の減少に向けた「習熟の程度に応じた指導の手引き」を作成するなど、「知識・技能」だけではなく「知識・技能」を活用する思考力・判断力・表現力の育成に向けた取組の一層の推進を図る。
- ② 中学校の『『全国学力・学習状況調査』の全国平均を超えた教科の割合』については大きく目標を下回った。学習・指導の状況調査結果においても、授業面での課題が浮き彫りとなっており、小学校に比べ授業改善が進んでいないことが一因であると分析している。
- 研修等を通して、「中学校学力向上対策3つの提言」の趣旨の周知を図り、「新大分スタンダード」に基づく組織的な授業改善、近隣の学校と連携した教科部会や教科担任のタテ持ち等による教科指導力向上の仕組みづくり、生徒による授業評価を活用した授業改善等を推進する。また、教科指導力向上協議会(国・社・数・理・英)を開催し、講義を中心とした集合研修により理論面の強化を図るとともに、各地区教科部会に担当指導主事が出向く研修を実施するなど、地域の実情に応じたきめ細かい指導を行うことで教科指導の実践力向上を図る。

【体力向上・健康づくり】

- ③ 一校一実践を中心とした体力向上に向けた取組の定着や教職員の意識向上など、小・中・高を通じた組織的・包括的な取組により、本県の子どもの体力は確実に向上してきており、体力・運動能力調査の好結果にも繋がっている。他方、小・中・高と学校段階が上がるにつれ、運動を全くしない割合が増加しており、特に中・高女子においてその傾向が顕著であることから、運動の習慣化・日常化に向けた取組の強化が必要である。
- 一校一実践や運動部活動を含む学校体育を中心とした教育活動全体を通じた取組の充実や、家庭や総合型地域スポーツクラブ等との連携・強化により、体を動かす楽しさや心地よさを味わわせるなど運動意欲を高めていく。また、特に運動をしない中・高女子を運動・スポーツに導く、新たな運動機会を創出するとともに、効果的な運営、指導内容、指導方法等について実践研究を実施する。
- ④ 12歳児1人当たりのむし歯本数は、全国でワースト2位(H27年度 全国0.89本 大分県1.58本)という状況であり、むし歯予防対策の取組の差が市町村間の格差を生んでいる。また、肥満傾向児の出現率は、小・中・高の全ての年代で全国平均を上回っており、特に中学校において高い出現率となっている。
- シンポジウムや研修等を通じ、フッ化物洗口の安全性や有効性等について一層の啓発を図るとともに、歯科医師会や薬剤師会と協働し、技術的・専門的な支援を実施する。また、肥満傾向の改善に向けて医学等の見地から具体的対策を検討するとともに、市町村教委やPTA等関係機関・団体との連携により、運動機会の確保や食・生活習慣の改善に向けた取組の充実を図る。

【グローバル人材の育成】

- ⑤ 外国人と国際交流活動を実施した小学校は、近年着実に向上してきたものの、交通の利便性や教育課程編成上の関係から取組が進まない学校も残っている。今後も国際交流活動の推進や留学支援など、グローバル人材育成に向けて、自ら世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働していくための基盤となる力を総合的に育成するための取組の一層の充実が必要である。
- 小・中学校段階では、イングリッシュ・キャンプの定員枠を拡大し継続実施するとともに、国際交流活動推進会議を開催し、情報交換や好事例の共有化を図る。高校段階では、グローバルリーダー育成塾の開催や留学フェア・留学支援金の支給を通じた海外留学の促進、SGHの取組の普及など、グローバル人材育成に向けた総合的な取組を実施する。また、「大分県英語教育改善推進プラン」に基づき、小・中・高一貫した英語教育の体系を構築するとともに、各学校段階間や大学等との連携・協力体制を整備することにより、実践的な英語力を育成する。

【豊かな心の育成】

- ⑥ NIEの普及等により読書活動や図書館活用への意識は向上しつつあるが、受験を控えた中学3年時にはプリント等のドリル学習を優先する意識が強く、他学年に比べ読書活動の時間が確保されていない。また、芸術家や音楽家等を学校に派遣する取組により1,000人近い児童生徒に郷土の音楽・美術を体験させることができたが、体験活動を年間35時間以上実施している学校は依然として伸び悩んでいる。

→ H28年度教育課程研究協議会国語部会の協議主題に「多様な図書資料等を活用させること」を位置付け、各小中学校における学校図書館の利活用を推進するとともに、研修等を通じて読書活動の優良事例の共有化を図る。職場体験等の体験活動が、全学校において計画的に位置づけられるよう、その意義や年間指導計画の作成例、先進的な実践校の取組等をHP等で紹介するとともに、防災教育や環境教育等持続可能な開発のための教育(ESD)の推進により、実践的・体験的な学習活動の一層の充実を図る。

【高校生の進学力・就職力の向上】

- ⑦ 国公立大学現役合格率を見ても過去5年で最も高い結果を残すなどこれまでの取組は成果に結びついてきているものの、授業改善等の更なる推進により、志望達成率の一層の向上が求められる。就職率は雇用情勢の回復により近年高い内定率を維持しているものの、就職後3年間で離職する割合が約4割程度もあるため、離職防止に対する取組の強化が必要である。

→ 高大接続改革を見据えた組織的な授業改善の一層の推進により、知識詰め込み型授業から生徒が主体的に学ぶ授業へと転換を図り、生徒の思考力・判断力・表現力等の課題解決能力と主体的・協働的に学習する態度を育成する。他校生と切磋琢磨できる環境を提供するなど、早い時期から高い目標に挑む意欲の醸成や進路意識の高揚に資する取組の充実を図る。

→ 組織的な授業改善や教員の指導力向上、関係機関や地域産業界との連携強化を通じて、産業構造や労働需給の変化にも的確に対応できる高い専門性を育成する。インターンシップや産業人材の積極的な活用等、社会的・職業的自立の基盤となる能力・態度の育成に向けたキャリア教育・職業教育の充実を図るとともに、各専門高校に設置している卒業生相談窓口の活用など早期離職防止対策の強化を図る。

【一人一人の障がいに応じた指導の充実】

- ⑧ 特別支援学校教諭免許状の保有率(特別支援学級担当教員)は全国平均(30.5%(平成26年度))を上回っているものの、特別支援学級等の設置数・在籍者数が増加している状況に鑑み、教員個々の専門性の一層の向上が不可欠である。また、知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は上昇傾向にあり、全国平均(31.5%(平成26年度))に近づきつつある。

→ 特別支援学校勤務経験者の配置と認定講習受講による免許状取得を引き続き推進するとともに、「個別の指導計画」の改善・充実に向けた研修の実施など、教職員の専門性の向上に向けた取組の充実を図る。また、「個別の指導計画」に沿ったキャリア教育の推進等により、生徒の働く意欲や卒業・就職後の生活に十分対応できる力を早期から喚起するとともに、就労支援アドバイザーの活用や地域の福祉・労働等関係機関との連携による就労支援の充実を図る。

2 地域の力を活かした学校づくりの推進

- ① 県内のほとんどの小・中学校において、地域住民への授業公開や学校評価の公表がなされ、県立学校においても第三者評価が実施・公表されるなど、家庭や地域、外部の専門家の意見を学校経営の継続的な改善に繋げる開かれた学校づくりが着実に進んできた。

→ 引き続き、授業公開や三者評価を含む学校評価の実施・公表など開かれた学校づくりを推進するとともに、学校・家庭・地域が協働するコミュニティ・スクールの普及や地域産業界との連携などによる学校の魅力化・特色化を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。

Ⅲ 子どもの安全・安心の確保

関係
課室

教育財務課
生徒指導推進室
社会教育課、体育保健課

【1 施策の主な概要】

1 安全・安心な学校づくりの推進

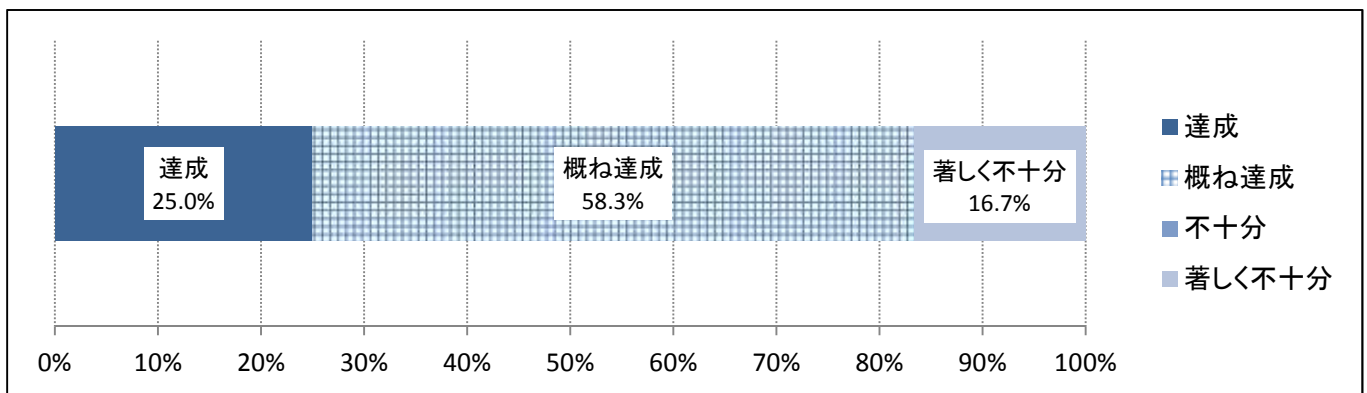
- ・ 学校内における児童生徒の安全・安心を確保するため、耐震化や老朽化対策など計画的な施設整備を推進する。
- ・ 学校内外における児童生徒の安全・安心を確保するため、自ら考え・行動できる防災教育や交通安全などの安全教育を推進するとともに、地域・関係機関との連携を推進する。

2 いじめ・不登校等問題行動への対応の強化

- ・ いじめ・不登校、暴力などの問題行動の未然防止と事案への的確な対応を図るため、学校が家庭、福祉や警察等の関係機関・団体と連携した組織的な取組への支援を充実する。

【2 目標指標の達成状況】

達成	概ね達成	不十分	著しく不十分	合計
3	7	0	2	12



【3 重点指標の達成状況】

目標指標名	単位	基準値		27年度(最終年度)			評価
		年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
1 公立小中学校施設の耐震化率	%	H22	74.1	100	99.3	99.3%	○
2 不登校児童生徒の復帰率(小学校)(※)	%	H22	34.9	47	28.7	61.1%	×
3 不登校児童生徒の復帰率(中学校)(※)	%	H22	31.8	46.4	32.2	69.4%	×
4 いじめの解消率(小学校)(※)	%	H22	73.4	78.7	85	108.0%	◎
5 いじめの解消率(中学校)(※)	%	H22	66.4	77.3	76.5	99.0%	○

※H27年度の目標値・実績値はH26の数値(H27の実績値は9月上旬頃に判明予定)

【4 現状認識及び今後の課題・取組】

1 安全・安心な学校づくりの推進

- ① 県立学校施設においては、耐震化率100%を達成するとともに、計画的に大規模改造工事等を実施することができた。また、市町村立学校施設においては、学校統合等に伴い一部の市町村で耐震化率が100%に達していないものの、平成28年度末には耐震化率が100%となる見込みである。今後も学校施設の老朽化対策の計画的実施に向けて、取組の一層の推進を図る必要がある。
 - 県立学校施設の整備・改修による長寿命化等を計画的に進めるとともに、平成32年度までに各市町村の個別施設計画の策定が完了するよう、個別施設計画に係る制度や先進事例を紹介する説明会等の実施を通じた適切な支援を行う。
- ② 通学路の合同点検により、小中学校区における通学路交通安全プログラムと地域ボランティアとの連携推進体制の確立がなされ、防犯・防災も含む児童生徒の見守り体制はほぼ整備された。一方、各学校が作成する危機管理マニュアルの中には、想定される全ての災害や放課後・夜間といった場面ごとの危機対応が盛り込まれていない学校も見られるため、実効性のあるマニュアルとなるよう見直しを促進する必要がある。
 - 安全マップの作成・活用や家庭・地域との協働により、子どもたちが自らの視点で危険箇所を考え、自主的に安全な行動選択ができる態度の育成に向けた、実践的な安全教育を推進する。また、学校防災アドバイザーの指導助言等を通じ危機管理マニュアルの適時・適切な見直しを促進し、防災避難訓練等の実効性を担保するとともに、不審者対応など公開できないものを除き可能な限り公開を促し、保護者や地域住民と連携した危機対応の徹底を図る。

2 いじめ・不登校等問題行動への対応の強化

- ① 学校におけるいじめ対策が促進されてきた結果、いじめの認知件数に対する解消率は、小学校では目標を達成し、中学校においても概ね達成することができた。その一方で、解決が困難な複雑な事案も存在しており、すべての児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、今後もいじめの解消率の一層の向上が求められる。
 - 複雑な生徒指導等事案へ適切に対応するため、学校警察連絡制度やいじめ対策連絡協議会等を通じ、福祉、医療、警察等関係機関・団体との連携強化を図るとともに、スクールサポーターや生徒指導支援チーム等の効果的な活用を推進する。
- ② 小・中学校における不登校児童生徒の復帰率は目標を大きく下回っており、不登校児童生徒数は近年1,200人台の高止まり状態が続いている。これは、不登校の原因や背景が、学校、家庭、本人を跨いで複雑・多様化しており、学校のみで解決することが困難な事案が増えていることが一因であると考えられる。今後も不登校の解消に向けた取組を強化するとともに、未然防止対策の充実・強化が求められる。
 - スクールカウンセラーや地域不登校防止推進教員の効果的配置等による不登校の未然防止対策を推進するとともに、「あったかハート1・2・3」運動の展開により不登校の兆候の早期発見、早期対応の徹底を図る。また、スクールソーシャルワーカーの配置や青少年自立支援センター等の福祉、医療等の関係機関・団体との連携強化により、貧困による不登校等学校のみで解決することが困難な事案への対応力の強化を図る。

IV 生涯学習と文化・スポーツの振興

関係
課室

社会教育課
文化課
体育保健課
屋内スポーツ施設建設推進室

【1 施策の主な概要】

1 生涯学習社会の形成と社会教育の推進

- ・ 県民への学習機会を提供する様々な機関等との連携により、地域人材の育成や県立社会教育施設の機能の充実、学習成果等を生かせる場の充実を図るなど、生涯学習を総合的に推進する基盤を整備する。
- ・ 子育てや環境問題等の今日的な課題に対応した学習の充実、市町村が実施する社会教育への支援を行うとともに、地域や家庭の教育力向上を図る。

2 文化芸術の振興と文化財の保存・活用・継承

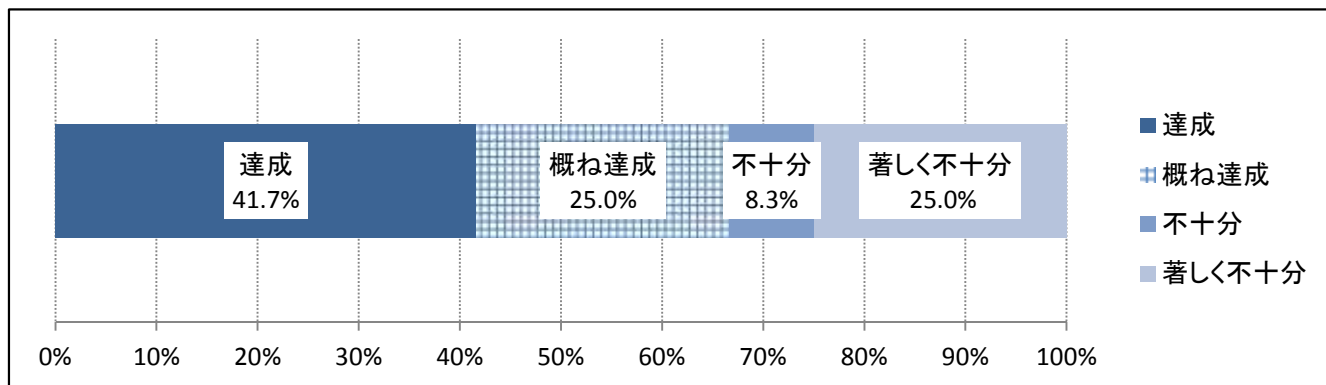
- ・ 子どもが優れた文化芸術に触れる機会を充実するとともに、学校における文化芸術活動の活性化を推進する。
- ・ 文化財を指定・選定・登録して保存・管理する体制づくりを進めるとともに、地域の歴史的・文化的特色を生かしたまちづくりのために、文化財・伝統文化の観光資源としての活用を推進する。
- ・ 伝統文化等の後継者の育成を行うとともに、文化財・伝統文化情報の発信を積極的に行い次代を担う子どもが文化財や伝統文化に対する理解を深める取組を推進する。

3 県民スポーツの振興

- ・ 県民の誰もが日常的にスポーツに親しめるよう、スポーツイベントの充実や総合型地域スポーツクラブの創設・育成などを通じて、県民スポーツの推進に必要な基盤を整備する。
- ・ 関係機関・団体との連携等により、本県選手の競技力向上に向けた指導体制の充実・強化を図るとともに、次代を担うジュニア選手や国際大会や国民体育大会等の全国大会で活躍することのできる優秀選手の育成・強化を図る。

【2 目標指標の達成状況】

達成	概ね達成	不十分	著しく不十分	合計
5	3	1	3	12



【3 重点指標の達成状況】

目標指標名	単位	基準値		27年度(最終年度)			評価
		年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
1 公立図書館における県民1人あたりの図書貸出冊数	冊	H22	3.7	4.5	4.2	93.3%	○
2 全国高等学校総合文化祭のコンクール形式部門における入賞者(団体)数	人(団体)	H23	8	11	8	72.7%	×
3 全国大会における上位入賞種目数	種目	H22	118	154	129	83.8%	△

【4. 現状認識及び今後の課題・取組】

1 生涯学習社会の形成と社会教育の推進

- ① 新たな公立図書館の開館による好影響もあり、県内公立図書館における個人貸出冊数及びレファレンス受付件数は、前年度より大幅に増加したが、依然として市町村によりレファレンス等のサービスの質や体制に差が見られる。
 - 大分県図書館大会や各種公開講座、セミナー等の実施を通して、図書館間の連携を推進し、全県的な貸出冊数の増加に向けた一層のサービス向上を図るとともに、公立図書館等職員研修会や司書派遣を実施し、各市町村職員のスキルアップを図る。
- ② 県民の学習ニーズは多様化・高度化してきており、生涯学習情報提供システム(「まなびの広場おいた」)のアクセス件数は近年飛躍的に向上してきた。県民の誰もが豊かな人生を送ることができるよう、また、地方創生の観点からも、生涯にわたって学び、その学習成果を適切に生かすことのできる仕組みづくりが必要である。
 - 生涯学習情報提供システムの学習メニューの充実やアクセシビリティの向上、県立図書館における公開講座の充実など、県民の学習ニーズや学校、社会教育関係団体等の要請に対応した県民の主体的な学びを下支えするコンテンツの一層の充実を図る。市町村や社会教育関係団体との連携により、公民館等を拠点に地域の課題解決に向けた講座を開催するなど、学習成果を地域に還元する取組を推進する。
- ③ 市町村が実施する家庭教育支援部会の体制や取組は充実してきているが、引き続き子育てについての悩み等を抱える保護者が孤立せずに子育てができる環境づくりと家庭教育支援体制の整備を推進する必要がある。
 - 地域の現状に沿った家庭教育支援を進める人材の養成及び取組を進めるための研修を実施するとともに、保護者が子育てについて学ぶ機会の拡大を図る。

2 文化芸術の振興と文化財の保存・活用・継承

- ① 全国高等学校総合文化祭の入賞者については、平成27年度に大分豊府高校演劇部が文部科学大臣賞・最優秀賞を受賞したほか、自然科学部門で大分上野丘高校が2年連続最優秀賞を受賞するなど大きな成果を上げた。一方で、近年大都市圏の高校や部活動に力を入れている私立高校等が好成績をあげており、目標には届かなかった。
 - 県中文連・高文連等が主催する研修会への支援を継続し、優れた指導者や後継者の育成・支援の充実を図るとともに、商店街や文化施設等との連携により、文化部の鑑賞・発表機会のさらなる創出を図る。
- ② 文化財の修復現場公開や情報発信などを通じて、文化財に対する興味・関心の向上が見られるとともに、地域の文化財にさらなる価値付けを与えたいという意識の高まりから、文化財の指定件数は着実に増加してきた。他方で、文化財保護の新たな契機とすべき指定が、目的と化しているケースも見受けられる。
 - 「大分県日本遺産認定推進事業」や県指定文化財Q&Aハンドブックの作成等の取組を通して、指定により新たな価値付けが与えられた文化財の着実な保存・管理と積極的な活用に向けた意識の醸成を図る。

3 県民スポーツの振興

- ① 合併による県内市町村数の減少に伴い、総合型地域スポーツクラブの創設に必要な人材・財源・拠点施設の確保などが課題となり、既存クラブの活動エリアの拡大が重視されるようになったため、平成25年度以降クラブの新設が進んでいない。
 - 「県民のだれもが、各自の興味関心・競技レベルに合わせて、様々なスポーツに触れる機会を提供すること」がクラブの設置趣旨であることに鑑み、クラブ創設と既存クラブの活動エリア拡大の両面から会員数増加に向けた取組の強化を図る。また、既存クラブの活性化に向けて、法人化促進や委託事業の情報提供など、財政面での独立を促す取組を推進する。
- ② 国際大会等で活躍できるトップアスリートを輩出するためには、国民体育大会10位台の定着に向けた選手強化の上に、全国、そして世界で通用する優秀選手に対する支援を行うことにより、本県の競技力を向上・安定させることが必要である。
 - 各競技団体との連携の下、優れた運動能力・資質を持ったジュニア選手を発掘する取組の充実を図るとともに、年代・競技を超えた交流機会の充実を図る等、小・中・高一貫指導体制の構築に向けた取組の一層の推進を図る。
 - 強化指定制度等に基づく選手個人に対する活動支援や学校・企業等競技力向上の拠点に対する強化活動支援、競技団体等に対するトップレベルの指導者・チームの招聘支援等、多角的な取組を推進する。また、スーパーコーチ制度等を活用した指導者の資質向上やスポーツ医学に基づくサポート体制の整備、関係団体等との連携によるアスリート就職支援システムの構築等、競技力を支える人材の養成・環境整備の推進を図る。

V 教育基盤の整備

関係
課室

教育人事課、教育財務課、福利課
義務教育課、高校教育課

【1 施策の主な概要】

1 教職員の意識改革と資質能力の向上

- ・ 今後の教職員の人材育成に必要な施策を総合的、体系的に整理した「大分県公立学校教職員の人材育成方針」(平成23年10月策定)に掲げる施策の具体化を図り、教職員の一層の意識改革と資質能力の向上を図る。

2 教育環境の整備

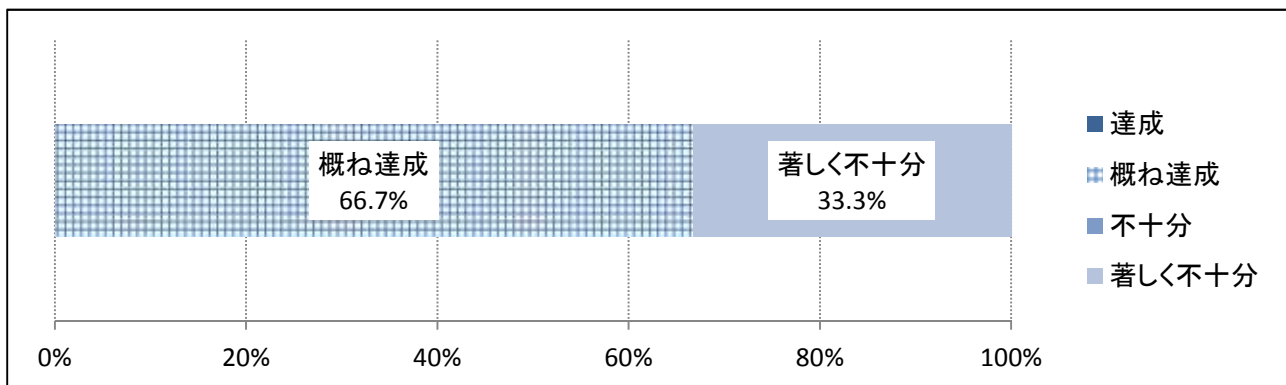
- ・ 授業用コンピュータの整備率が全国上位である強みを活かし教員のICT活用能力の一層の向上を図るなど、教育の情報化を戦略的に推進する。
- ・ 少人数による習熟度別指導など、個に応じたきめ細かい学習指導のため教員配置の工夫を図るとともに、児童生徒の状況や地域の特徴を生かした自主的・自律的な学校運営を行うため、特色ある学校づくりを推進する。

3 教職員が教育活動に専念できるような支援の充実

- ・ ICTを活用した校務処理の効率化、研修・会議の縮減などにより教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動に専念できる環境づくりを推進する。
- ・ 教職員が心身の健康とゆとりを持って、安心して教育活動に専念できるよう、各種相談事業の充実・強化を図り、心身両面の健康保持増進に努める。

【2 目標指標の達成状況】

達成	概ね達成	不十分	著しく不十分	合計
0	2	0	1	3



【3 重点指標の達成状況】

目標指標名	単位	基準値		27年度(最終年度)			評価
		年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
1 コンピュータを使って指導できる教員の割合	%	H22	58	80	76.5	95.6%	○
2 ストレス診断実施率	%	H22	43.9	100	98.8	98.8%	○

【4 現状認識及び今後の課題・取組】

1 教職員の意識改革と資質能力の向上

- ① 「芯の通った学校組織」の確立に向けて、学校マネジメントのツールを活用した学力・体力の向上、生徒指導など、各学校の教育課題の解決・目標達成に向けた組織的な取組の一層の充実・強化が必要である。また、今後の高大接続改革や学習指導要領の改訂等を見据え、教員の資質能力の一層の向上による、児童生徒の課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学びを実現する授業への転換が必要である。
 - 「芯の通った学校組織」活用推進のため、管理主事、指導主事等の学校訪問等を通じて指導・支援を引き続き行うとともに、教職員研修を通して意識改革を推進する。
 - 研修や学校訪問等を通して、組織的な授業改善を推進し、校内研究等OJTによる人材育成を図るとともに、教育課程研究協議会及び教科部会の充実、特に中学校における近隣校との合同教科部会や教科担任のタテ持ちの推進等により教科指導力の向上を図る。

2 教育環境の整備

- ① 教育用ICT機器の整備に対する意識は高まりつつあるものの、財政状況等の理由から、市町村により整備の進捗に差が生じており、授業に効果的に活用できるICT機器の導入や多機能型端末等を活用したモデル検証の実施・実践事例が依然として少ない。
 - 授業に効果的に活用できるICT機器の導入に向けた啓発と教員のICTを活用した指導力の向上に向けて、「大分県教育情報化推進本部会議」を活用するなど、市町村との緊密な連携の下、ICT機器整備のための取組の一層の推進を図るとともに、研修機会等を通じて好事例の普及を図る。
- ② 市町村におけるCSの導入や「高校改革推進計画 後期再編整備計画」に基づく学校規模の適正化・総合選択制の導入等、本県の学校の魅力化・特色化は着実に進んでいる。グローバル化の進展、少子化による子どもの減少など、学校を取り巻く環境が大きく変化する中、地方創生にも資する学校の魅力化・特色化の一層の推進が必要である。
 - 既存校の成果・課題をしっかりと検証しながらCSの一層の普及を図る。また、地域ニーズをしっかりと踏まえ、地域に信頼され生徒に選ばれるとともに、地域の活力ともなる特色ある高校づくりを推進する。

3 教職員が教育活動に専念できるような支援の充実

- ① 教職員が各自の役割に応じて持てる資質能力を十分に発揮し、学校が組織として十全に機能するためには、教員の更なる事務負担の軽減等が不可欠である。
 - 「学校現場の負担軽減のためのプロジェクトチーム」を活用し、超勤縮減・負担軽減に向けて引き続き取り組むとともに、研修を通して、管理職の更なる意識啓発を図る。また、校務の効率化に向けて、総務事務システムやOENシステムの円滑な運用を図るとともに、システムの効果的な活用が図られるよう研修等を通じた支援を充実する。
- ② ストレス診断実施率は大幅に向上してきたが、年2回のストレス診断を全員が受診するまでには至っておらず、若年層(40歳未満)の定期健診の有所見率も高いため、教職員が個々の生活習慣を改善し健康管理に取り組むための意識改革が必要である。
 - 各種メンタルヘルス研修やストレス診断システムの活用を通して、セルフケアとしての意識醸成を図り、メンタル不調を予防するとともに、管理監督者への研修などラインケアの充実を図り、職場全体の取組につなげる。また、各種研修等を通して、定期健康診断及び精密検診の100%受診勧奨と未受診者対策の徹底を図る。

5 進行管理表

政 策	I	教育の再生と県民の期待に応える教育行政の推進	担当課・室	教育改革・企画課
施 策	1	県民の期待に応える教育行政の推進		
		県民の期待に応える教育行政の推進		
施策個別項目 取組概要	①	県教育委員会と市町村教育委員会、各学校や教育機関が相互に課題認識を共有し、機能強化と連携の推進を図る。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連 取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
				指標なし					

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	「芯の通った学校組織」定着推進事業	1,486

3. 平成27年度に実施した取組

<p>〈2. 主要関連事業関係〉</p> <p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学力向上、体力向上等の各学校の重点目標達成に向け、「芯の通った学校組織」を一層活用するため、6教育事務所に配置されている学校改革担当指導主事を中心に各学校や市町村教育委員会を指導・支援した。 →6教育事務所の年間学校訪問回数 延べ7,500回程度(57人、H27年度) ○ 改革のキーパーソンとなる学校改革担当指導主事・管理主事・主幹教諭等の指導力向上を図るため、研修や先進地視察(福井県)を実施した。 ○ 学校・家庭・地域が学校目標を共有し、その達成に向けて協働して取り組む目標協働達成校(38校)を指定し、その有効性及び普及のあり方についての調査・研究を行うとともに、目標協働達成協議会(全体会 2回、地域別開催1回ずつ)等を通じて県全体への普及を進めた。 <p>〈その他〉</p> <p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方教育行政における責任体制の明確化や首長と教育委員会との連携強化等を図ることを目的とした「改正地教法」の施行(平成27年4月)に伴い、新教育委員会制度に移行した。新制度の下、総合教育会議(2回開催)や「教育大綱」の策定といった新たな仕組みを活用するなど、改正の趣旨・目的を踏まえた制度運用を図った。 ○ 「『芯の通った学校組織』活用推進プラン(平成26年11月策定)」の取組の現状・課題認識の共有と指導方針の摺り合わせや、新たな教育長計「教育県大分創造プラン2016」の策定に向けた意見交換会を全市町村教育委員会を直接訪問し実施した。 ○ 「芯の通った学校組織」の第4フェーズまでの取組の進展や課題を踏まえ、第5フェーズのテーマである「芯の通った学校組織」の「確立」像を明確化した上で、28年度において取り組む事項を全体的に整理した「第5フェーズの取組方針」を作成した。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

<p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教育長会議や各教育事務所による管内教育長会議、分野別担当課長会議等を通じて学力・体力向上、いじめ対応等の課題、効果的な取組等が県教委、市町村教委間で共有できている。 → 従前の移動教育委員会、「小・中学校長との地域別意見交換会」を発展的に見直し、校長や市町村教育委員会との「『教育県大分』創造に向けた地域別意見交換会」を市町村ごとに開催するなど、引き続き現場の知恵や課題について県教委・市町村教委・学校間で情報共有を図り、連携した取組を加速させる。 ○ 「芯の通った学校組織」の確立に向けて、県内の全ての学校において、様々な教育課題の解決に向けた組織的な取組が実践されるよう、引き続き指導主事等の資質能力の向上を図る必要がある。 → 教育事務所の学校改革担当指導主事を他の教育事務所の学校訪問に同行させる等の工夫により、指導主事の資質能力の向上や好事例の普及、各学校の課題の共有に繋げる。
--

政 策	1	教育の再生と県民の期待に応える教育行政の推進	担当課・室	社会教育課
施 策	2	県民総ぐるみによる教育の推進		教育改革・企画課
主な取組	①	「おおいた教育の日」の普及啓発や「協育」ネットワークを県内全域に拡充することにより、学校・家庭・地域が連携し、県民総ぐるみで子どもを育てる気運を醸成する。		
	②	学校現場等で地道にがんばっている地域住民・児童生徒及び教職員等の良い取組を表彰するとともに、動画等によりわかりやすく広く県民へ発信する。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
△	◎	「おおいた教育の日」普及事業における行事への総参加者数	人	H22	303,000	350,000	361,334	103.2%	社会教育課
		【重点】 「協育」ネットワークの小学校カバー率	%	H23	83	100	100	100.0%	
	×	② 県民への学校現場の動画配信(教育庁チャンネルによる動画数)	件	H22	年62	年100	年60	60.0%	教育改革・企画課

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	地域「協育力」向上支援事業	14,394
	放課後・土曜学習支援事業	86,907

3. 平成27年度に実施した取組

(2. 主要関連事業関係)

関連取組①

- 市町村が実施する「学校支援活動」や「放課後チャレンジ教室」「土曜教室」等の取組事例集の作成や市町村との意見交換会等により、地域の実情に応じた取組の拡大を支援した。
→ 学校支援活動(11市町村57地域本部 H26年度比+1本部) 家庭教育支援部会(9市町村39部会 H26年度比+6部会)
・放課後チャレンジ教室(17市町村171教室 H26年度比+8教室) 土曜教室(14市町村117教室 H26年度比+2市町村19教室)

<その他>

関連取組①

- 「おおいた教育の日」推進大会や当該大会におけるエッセー募集について、テレビやラジオ等各種媒体を活用した周知・広報を実施。
- 「おおいた教育の日」推進大会において、H26年度に引き続き、全国的にも著名な講師(佐伯市出身 芥川賞作家 立教大学文学部准教授 小野 正嗣 氏)を招聘し講演を行うとともに、開催地域の地域の大人と子どもが協働して取り組んだ「臼杵っ子ガイド」の実践発表を行った。

関連取組②

- 「大分県教育庁チャンネル」の動画配信では、優れた授業の取組をシリーズ化した「授業まるごと」に加え、「グローバル人材の育成」や「ICT活用」など重点施策に関する動画をシリーズ化し、魅力ある題材の提供に努めた。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 「協育」ネットワークが全小学校校区において整備されたことにより、「放課後チャレンジ教室」や「土曜教室」等学校・家庭・地域が連携・協働した取組が進み、県内各地で成果が挙がってきている。一方で、支援者不足により取組が進まない地域や支援者の高齢化が進む地域が見られるなど、新たな人材の確保が急務である。
→ 高校生や大学生を補充学習の指導者とする取組や保護者が参画する取組のモデル事例の積極的な普及を図るとともに、研修を充実させるなど地域人材の育成を継続して行う。また、学校・家庭・地域が連携・協働する「協育」ネットワークを基盤として、高齢者の生きがいづくりや地域産業・経済の活性化など地域の課題解決に繋げる体制整備を推進する。
- 「おおいた教育の日」普及事業における行事への総参加者数は、目標を達成することができた。これまでの推進大会の開催や各参加団体、協賛事業所等と連携した取組により、「おおいた教育の日」の趣旨が浸透してきた結果であると考えられる。
→ 「宇佐市教育の日」「杵築市教育立市宣言」等、地域に根ざした独自の取組も見られることから、今後も各市町村における取組を支援するなど、県民総ぐるみの運動として「教育の日」の取組のさらなる定着を目指す。

関連取組②

- 教育庁チャンネルの動画再生回数は1日平均1,200回を超え(平成23年度295回)、総再生回数が110万回を超えるなど、視聴者は着実に増加。「授業まるごと」シリーズなど、長編動画の充実と質の向上に重点を置いたことから、結果として総動画配信数は60本に止まった。
→ 引き続き多くの方に視聴してもらい、優れた取組が県内に広く普及するよう、コンテンツの質の向上・充実に努めるとともに、年間スケジュールを精査した上で、安定的な製作・配信を徹底する。

政 策	I	教育の再生と県民の期待に応える教育行政の推進		
施 策	3	人権教育の充実	担当課・室	人権・同和教育課
		人権教育の充実		
主な取組	①	学校の教育活動全体を通じた日常的な人権教育の推進と体験的参加型学習を取り入れた学習を行うことにより、人権への配慮がその態度や行動に現れるような実践的行動力のある子どもを育成する。		
	②	社会教育における人権教育を推進する職員等の研修や指導者の養成を行うことにより、人権を尊重する意欲や態度、技能をもった地域住民を育成する。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a		
◎	○	①	【重点】体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合	%	H22	80.8	100	91.4	91.4%	人権・同和教育課
	◎	②	人権教育推進のファシリテーター養成数	人	H22	126	168	215	128.0%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	人権教育連携推進事業	1,197
②	市町村人権教育推進事業	1,676

3. 平成27年度に実施した取組

<p>〈2. 主要関連事業関係〉</p> <p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育連携推進指定研究として、2教育事務所管内の1中学校区を指定(2年)し、その校区内の小学校1校、近隣県立高等学校1校とともに、小・中・高の校種間連携を図り、系統性を確保したカリキュラムと具体的指導方法について研究を実施。 ○ 新たな人権課題研究推進校として、県立学校3校を指定(1年)し、人権教育年間計画の作成や新たな人権課題の学習のための教材開発を実施。 <p>関連取組②</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育における人権教育の推進のために、市町村担当者や指導者の資質向上のための研修会の実施及び指導者の養成、人権教育の講師派遣、推進体制(大分県社会人権・同和教育推進協議会)の活動を実施。 <p>〈その他〉</p> <p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校において系統性のあるカリキュラムが作成され、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」の主旨を生かした人権教育の一層の推進が図られるよう、個別人権課題(小一中一高)学習系統表、公立高等学校・特別支援学校人権・同和教育学習内容表を作成し、全学校に配付。 ○ 県内に在籍する外国人児童生徒を支援するため、外国人児童生徒担当教職員研修及び外国人児童生徒受入支援ネットワーク会議を開催し、必要な支援のあり方について検討。 <p>関連取組②</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育庁職員の人権意識を高めるため、教育庁職員人権教育研修会(3回)及び同和問題専門研修(2回)を実施。 ○ 地域住民に対する学習機会の拡充を図り、人権を尊重する意欲や態度、技能をもった地域住民を育成するために、公民館やPTA等の社会教育関係団体への人権研修を実施・支援。 	
--	--

4. 現状認識及び今後の課題・取組

<p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 体験的参加型学習を受講した児童生徒の割合は91.4%と概ね達成しているが、授業において「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」にある、育てたい資質・能力である知的理解と人権感覚を高めるための具体的方法(人権が尊重される授業の3視点)が活かされていない現状も見受けられる。 → 人権教育連携推進指定研究の実践を基に系統性を確保したカリキュラムの普及を図るとともに、「人権が尊重される授業の3視点」及び「体験的な学習サイクル」を活用した授業の定着を図る。 <p>関連取組②</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育推進のためのファシリテーター養成数は目標値を大幅に超えて養成できているが、今後はいかに養成した指導者を活用し、県内市町村の人権教育の充実を図っていくかが課題である。 → 指導者の資質向上と養成は継続して実施しつつ、講師派遣事業等を中心として県内市町村の学校や団体に幅広く広報し、指導者(講師団)の活用を促進する。
--

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進		
施 策	1	「生きる力」をはぐむ学校教育の推進	担当課・室	義務教育課
	(1)	義務教育における基礎的・基本的な学力の定着		
主な取組	① 教員の授業力の向上に向けて、優れた授業のノウハウの共有や組織的な授業改善を推進する。 ② 「低学力層の底上げ」及び「上位層への更なる引き上げ」を図るとともに、児童生徒の思考力・判断力・表現力などを向上させ、子ども達が夢に挑戦し、自己実現できるための確かな学力を育成する。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a		
△	① ②	【重点】基礎・基本の定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合	小5	%	H22	53	70	66.0	94.3%	義務教育課
			中2	%	H22	53	70	56.6	80.9%	
		【重点】基礎・基本の定着状況調査における低学力層の割合	小5	%	H22	9.5	6	6.0	100.0%	
			中2	%	H22	9.7	6	6.8	88.2%	
		【重点】「全国学力・学習状況調査」の全国平均を超えた教科の割合	小6	%	H22	0	100	80	80.0%	
			中3	%	H22	0	100	20	20.0%	
		授業がわかると感じている児童生徒の割合	小5	%	H22	87.3	90	87.3	97.0%	
			中2	%	H22	69.4	80	70.9	88.6%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①②	小学校学力向上対策支援事業	176,808
	中学校学力向上対策支援事業	294,319

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①②

- 市町村学力向上アクションプランに基づき、学力向上支援教員72名、習熟度別指導推進教員54名を配置し、授業公開や教育庁チャンネルで取組の好事例を周知するとともに、年間6回のリレー式授業改善協議会等で「新大分スタンダード」に基づく組織的な授業改善を推進。
- 中学校教員の教科指導力向上を目的に、教科指導力向上協議会を実施し、前年度作成した事例集を活用した授業改善を進めるとともに、新たに評価問題集を作成。
- 中学生の「学びに向かう力」の育成を目的に、広報番組による「学びに向かう学校づくり中核校」の取組紹介や講演会、先進地研修等を実施し、生徒指導の三機能を意識した授業づくり及び特別活動の充実による「学びに向かう学習集団」づくりを推進。

〈その他〉

関連取組①②

- 中学校の学力向上を目的に設置した、校長・教諭・市町村教育委員会指導主事等の代表を委員としたプロジェクト会議における議論を踏まえ、「中学校学力向上対策3つの提言」を取りまとめ全中学校へ通知。
- 「『目標達成に向けた組織的な授業改善』推進手引き」を基に、学校訪問や教育課程研究協議会を通して、学校の重点目標と連動したテーマのもと検証指標を明確にして組織的に取り組む校内研究を推進。
- 各学校で年間2回実施する学力向上会議の実施要項を改訂し、家庭や地域と協働して児童生徒の学力向上に取り組む体制づくりを推進。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①②

- 小学校においては、授業改善が進み、一定レベルの学力を身に付けさせることができる環境が整備されてきた。その成果が学力調査等の結果としても現れてきている。一方で、「知識・技能」に比べ、「思考力・判断力・表現力等」の育成にはまだ課題が残っており、今後は、授業改善の「質」に目を向け、言語活動の充実や問題解決的な展開の授業の一層の充実を図る必要がある。
 - 年間3回の地域授業改善協議会において、授業改善における管理職の役割を明確にし、組織的な授業改善の一層の充実を図る。
 - 学力向上支援教員等の優れた実践をもとに、低学力層の減少に向けた「習熟の程度に応じた指導の手引き」を作成するなど、「知識・技能」だけでなく「知識・技能」を活用する思考力・判断力・表現力の育成に向けた取組の一層の推進を図る。
- 中学校の「『全国学力・学習状況調査』の全国平均を超えた教科の割合」については大きく目標を下回った。「全国学力・学習状況調査」の学習・指導の状況調査結果でも、中学校の授業面での課題が浮き彫りとなっており、小学校に比べ授業改善が進んでいないことが一因であると分析している。今後は、校内の組織的な取組と併せて、教科指導力を向上させる仕組みや授業改善を全ての教科の全ての教員が進める体制を構築するとともに、「学びに向かう学校づくり」を全学校で展開する必要がある。
 - 各種協議会を通して、「中学校学力向上対策3つの提言」の趣旨の周知を図り、「新大分スタンダード」に基づく組織的な授業改善、近隣の学校と連携した教科部会や教科担任のタテ持ち等による教科指導力向上の仕組みづくり、生徒による授業評価を活用した授業改善等を推進する。
 - 教科指導力向上協議会(国・社・数・理・英)を開催し、文部科学省の教科調査官等による講義を中心とした集合研修で理論面の強化を図るとともに、各地区教科部会に担当指導主事が出向く研修を実施するなど、地域や教員の実情に応じたきめ細かい指導を行うことで教科指導の実践力向上を図る。

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	担当課・室	体育保健課
施 策	1	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進		
	(2)	子どもの体力の向上		
主な取組	生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成に向けて、体力・運動能力の向上を図るための学校体 ①育を充実させるとともに、運動をほとんどしない小学生を半減させることを目指し、学校生活や家庭生活における運動の習慣化を図る。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値 ^a	実績値 ^b	達成率 ^{b/a}		
○	①	【重点】体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合	%	H22	30.7	50	43.2	86.4%	体育保健課	
		運動部活動への加入率	中学生	%	H22	67.7	70	67.6		96.6%
			高校生	%	H22	42.3	45	45		100%
		運動・スポーツをほとんどしない小学生の割合(学校の体育授業を除く)	男子	%	H23	15.8	7.9	14.2		93.2%
			女子	%	H23	30.3	15.2	25.4		88.0%

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	大分っ子体力向上推進事業	18,296

3. 平成27年度に実施した取組

(2. 主要関連事業関係)

関連取組①

- 各小・中・高等学校ごとに作成する「体力向上プラン」に基づき、取組の検証・改善サイクルを確立し、学校全体で組織的・計画的に体力向上対策に取り組む「一校一実践」を推進するとともに、学校外での運動の日常化を推進するため、県教育委員会の広報誌により、家庭や地域での運動の大切さを紹介し、理解を図った。
- 市町村教委ごとに開催する「管理職・教員向け体力向上研修」等を通じて、児童生徒の体力向上に向けた教職員の意識改革を図るとともに、小・中・高等学校体育実技講習会や大分っ子体力向上推進事業連絡協議会において、体育・保健体育の授業や一校一実践における好事例の共有を図った。
- 体育専科教員活用推進校や中学校体力向上推進校の取組の好事例を県下全域に普及するため、成果や課題をとりまとめた実施報告書を作成し、市町で開催される体育主任会議や体力向上会議で配付し説明を行った。

(その他)

関連取組①

- 全く運動をしない層が男子に比べ多い高校の女子生徒を運動に向かわせるため、既存の運動部活動にとらわれない女子生徒が取り組みやすい新たな運動機会の創設に向け、モデル校(高校3校)を指定し実践研究を実施。
- ICT機器を活用した授業づくり等体育専科教員の取組を県下全域に普及し各学校の取組の改善に繋げるため、体育専科教員にタブレット型端末を配布し、情報共有サイトに掲載した。
- 優れた授業実践や一校一実践の取組を県下全域に普及し各学校の取組の改善に繋げるため、大分県教育庁チャンネルや県教育委員会HP上に掲載した。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 一校一実践を中心とした体力向上に向けた取組の定着や体育専科教員を中心とした教職員の意識向上など、小・中・高を通じた組織的・包括的な取組により、小学校では体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合が向上した。また、中・高等学校では、多くの項目で全国平均に達していないものの、ほとんどの項目で前年度の県平均を上回っており、体力は確実に向上してきている。
 - 一校一実践や運動部活動を含む学校体育を中心とした教育活動全体を通じた取組の一層の充実により、学校生活における運動の実施頻度を高めるとともに、体を動かす楽しさや心地よさを味わわせるなど運動意欲を高めていく。
 - 家庭生活における子どもの運動の日常化・習慣化に向けて、学校と家庭や総合型地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ団体との連携・強化を図るとともに、地域人材等の活用による運動部活動の充実や複数校合同部活動など運動部活動の工夫・活性化を図る。
- 運動・スポーツをほとんどしない小学生の割合は大きく目標を下回っており、学校段階が上がるにつれ運動をしていない生徒の割合は上昇し、特に中・高女子においてこの傾向が顕著である。運動部や地域スポーツクラブへ所属する児童生徒の割合が増加していないことから、運動習慣のない児童生徒に学習時間やテレビ視聴(ゲーム含む)、習い事等の時間を割いて、運動時間を確保させるための動機付けが不十分であったことが要因の一つとなったものと考えられる。
 - 一校一実践や運動部活動を含む学校体育を中心とした教育活動全体を通じた取組の一層の充実により、体を動かす楽しさや心地よさを味わわせるなど運動意欲を高めていく。また、特に運動をしない中高の女子を運動・スポーツに導く新たな運動機会を創出するとともに、地域の指導者の協力を得ながら、効果的な運営、指導内容、指導方法等について実践研究を実施する。
 - 家庭生活における子どもの運動の日常化・習慣化に向けて、学校と家庭や総合型地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ団体との連携強化を図るとともに、地域人材等の活用による運動部活動の充実や複数校合同部活動など運動部活動の工夫・活性化を図る。(再掲)

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	担当課・室	体育保健課
施 策	1	「生きる力」をはぐむ学校教育の推進		
	(3)	子どもの健康づくり		
主な取組	①	子どもが心身ともに健康な生活を送れるよう、基本的な生活習慣や自分自身を大切にできる態度を身につけさせるための健康教育を推進する。		
	②	学校給食を通じ、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけるための食育を推進する。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値 ^a	実績値 ^b	達成率 ^{b/a}		
○	①	薬物乱用防止教室を実施している小・中・高校の割合	%	H22	48.9	68.4	82.8	121.1%	体育保健課	
		学校保健委員会を設置している小学校の割合	小5	%	H22	66.4	100	98.5		98.5%
			中2	%	H22	68.2	100	98.4		98.4%
	②	朝食を毎日食べるようにしている児童生徒の割合	小5	%	H22	95.5	100	89.8		89.8%
			中2	%	H22	94.2	100	89.4		89.4%
		「学校給食1日まるごと大分県」などの取組における学校給食での地場産物の利用率	%	H22	75.1	100	74.9	74.9%		

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	小・中学校フッ化物洗口推進事業	1,617
	安全・安心学校保健事業	1,096
②	生きる力をはぐむ食育推進事業	608

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 県内小・中・高等学校等へのフッ化物洗口導入によるむし歯保有状況の改善に向けて、教職員や保護者、市町村教育委員会職員等を対象とした先進地視察やシンポジウムを開催し、フッ化物洗口の安全性や有効性等についての啓発を図った。
- 県PTA連合会との連携により、保護者を対象とした研修会を実施し、フッ化物洗口の安全性や有効性等についての講演や情報提供を図るとともに、県歯科医師会・薬剤師会との連携により、学校におけるフッ化物洗口実施に係る技術的・専門的な指導助言を実施。
- 肥満や性に関する問題、アレルギー疾患等子どもたちの健康課題に適切に対処するため、「学校保健支援チーム」(学校・家庭・学校周辺地域の医療従事者等で構成)を活用し、県内各地で研修や講演会等を実施。

関連取組②

- 地産地消や朝食等地域や学校の実態に応じたテーマ設定の下、栄養教諭が中心となり家庭や地域と連携しながら学校教育活動全体を通じた食育の実践を行うとともに、その成果を授業実践発表等により関係者に公開し、検証・改善を図る取組を県内3地区で実施。
- 学校給食における安全管理の徹底を図るため、栄養教諭や学校栄養職員、調理員をはじめ小中学校の管理職や市町村担当者等を対象とした、学校給食における衛生管理や食物アレルギー等の研修会を実施。

〈その他〉

関連取組①

- 薬物乱用防止教育研修会等を通して、市町村の学校保健計画に「薬物乱用防止教室」を位置付けるよう促すとともに、福祉保健部との連携の下、薬物乱用防止に関する最新のパンフレットを配布する等、子どもたちの薬物乱用防止に向けた取組を推進。

関連取組②

- 県庁食堂において地場産物を活用した献立を提供する「学校給食レストラン」の開催(7月と1月の計2回)や、市町村教委の給食週間、食育の日の取組への支援等を通して、学校給食における地場産物の活用の普及・啓発を図った。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 本県の12歳児1人当たりのむし歯本数は、全国でワースト2位(H27年度 全国0.89本 大分県1.58本)という状況であり、むし歯予防対策の取組の差が市町村間の格差を生んでいる。子どもたちが生涯を通じて心身ともに健康な生活を送れるよう、学校におけるフッ化物洗口等のむし歯予防対策の一層の推進が必要である。
 - フッ化物洗口普及啓発用DVDの活用・PTA・歯科医師会・薬剤師会等関係団体との連携によるシンポジウムや研修の開催を通じて、フッ化物洗口の安全性や有効性等について一層の啓発を図るとともに、学校における啓発、検討委員会の立ち上げ、研修会の実施等、フッ化物洗口の導入から実施に至るまでのプロセスについて、歯科医師会や薬剤師会と協働し、技術的・専門的な支援を実施する。
- 本県の肥満傾向児の出現率は、小・中・高の全ての年代で全国平均を上回っており、特に中学校において高い出現率となっている。食生活・食習慣・運動習慣等、多角的視点から実態把握・原因分析を行い、具体的な対策を講じる必要がある。
 - 一校一実践の一層の推進に加え、医師等の専門家によるプロジェクトチームを活用した具体的対策の検討や児童生徒の健康づくりを行う実践モデル校(地区)の指定等を通じた優良事例の普及を図るなど、児童生徒の運動機会の確保や食・生活習慣の改善に向けた取組の充実を図る。

関連取組②

- 学校給食における地場産物(県内産)の活用は、県外産や外国産に比べ金額が高い、同じ形や数量が揃わない等の理由から、取組が進まず目標達成には至らなかった。
 - 研修等を通じて、学校栄養士等に献立や仕入れ方法についての好事例の共有を図るとともに、地場産物を活用した献立を提供する「学校給食レストラン」の開催等を通して、地場産物を使用した学校給食の有用性を積極的にPRする。また、食育の観点から地域の食文化や地場産物について児童生徒の理解を深める取組を推進する。

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	担当課・室	高校教育課 義務教育課
施 策	1 (4)	「生きる力」をはぐむ学校教育の推進 時代の变化を見据えた教育の展開		
主な取組	① これからのグローバル社会を見据え、言語や文化の違いなど異文化を直接体験し、国際理解を深める機会を充実させること等により、世界に挑戦できる人材の育成を図る。 ② 子どもの科学や環境問題に対する興味・関心を高め、創造性や独創性をもった人材を育成する取組を推進するとともに、義務教育段階における職場体験の体系的な実施により、社会的・職業的な自立に向け必要となる能力や態度の育成を図る。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値 ^a	実績値 ^b	達成率 ^{b/a}	
△	①	【重点】留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合	%	H22	26.2	100	81.3	81.3%	義務教育課
				H22	84.7	90	83.3	92.6%	
	②	理科が好きな子どもの割合	小学校	H22	62.4	90	65	72.2%	
			中学校	H22	98.5	100	99.2	99.2%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	英語教育強化事業	2,830
	スーパーグローバルハイスクール推進事業	16,000
	はつらつ大分人材育成事業	19,018
②	中学生の科学教育推進事業(科学の甲子園ジュニア大分県大会)	860

3. 平成27年度に実施した取組

(2. 主要関連事業関係)

関連取組①

- ALT(外国語指導助手)と英語を中心として活動する宿泊体験を通して、英語コミュニケーション能力を養うとともに、世界に挑戦し、多様な価値観をもった者と協働する人材の育成を目指すイングリッシュ・キャンプを実施。(イングリッシュキャンプ参加者:小学生47名(1泊2日)、中学生48名(2泊3日))
- 文部科学省からSGH(スーパーグローバルハイスクール)として指定を受けている大分上野丘高等学校において、グローバル人材育成に有効な教育課程の研究開発を実施するとともに、成果発表会等を通して先進的な取組の県下への普及を図った。
- 高校生の留学促進に向けて、留学に関する情報を提供し、挑戦意欲を喚起することを目的とした留学フェアを開催するとともに、留学する生徒に対して留学支援金を支給する取組を実施。(留学フェア参加者:中学生・保護者・教員 計118名)
- 将来にわたり活力ある大分づくりを推進し、ふるさとに軸足を置きながら、世界にも挑戦できる次世代のリーダーとなる人材の育成に向けて、国際感覚を身に付けるための講演やトビタテ留学Japanの説明会、ALTとの英語でのディカッションを取り入れたプログラム等を実施した。(次世代リーダー育成プログラム)

関連取組②

- 中学校1・2年生を対象にチーム対抗で理科・数学などの複数分野の競技に協働して取り組む場を提供することで、科学を学ぶことの楽しさ・意義を実感させ、科学に対する興味・関心を高めさせること等を目指す、科学の甲子園ジュニア大分県大会を開催。
- 高校生の科学に対する関心、理数系分野への学習意欲の向上を図るため、「おおいサイエンススクエア」を開催し、チームによる筆記・実験競技及び科学に関する興味・関心を喚起する講演、ポスターセッション等を実施。

(その他)

関連取組①

- 「大分県グローバル人材育成推進プラン」に基づき、生徒の海外への挑戦意欲を醸成するため、小中高を通じた英語力の育成に向けた「大分県英語教育改善推進プラン」を策定した。

関連取組②

- 学力向上支援教員(小学校理科及び中学校理科)を配置し、公開授業を実施(年間5回)するとともに、リレー式授業改善協議会(理科)を実施。
- 職場体験の体系的な実施により、社会的・職業的な自立に向け必要となる能力や態度の育成するため、中学校職場体験学習実施状況調査を行い、地域産業界との連携や、小学校・高校との連携を意識した実践を促した。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 大学キャンパスや自校等において外国人と国際交流活動を実施した小学校は、近年着実に向上してきたものの、交通の利便性や教育課程編成上の関係から取組が進まない学校も残っており、目標達成には至らなかった。今後も国際交流活動の推進や留学支援など、グローバル人材育成に向けて、自ら世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働していくための基盤となる力を総合的に育成するための取組の一層の充実が必要。
 - 小・中学校段階では、イングリッシュ・キャンプの定員枠を拡大し継続実施するとともに、各市町村教育委員会の国際理解教育担当者による国際交流活動推進会議を開催し、情報交換や好事例の共有化を図る。
 - 高校段階では、グローバルリーダー育成塾の開催や留学フェア・留学支援金の支給を通じた海外留学の促進、SGHの取組の普及など、グローバル人材育成に向けた総合的な取組を実施。また、「大分県英語教育改善推進プラン」に基づき、小・中・高一貫した英語教育の体系を構築するとともに、各学校段階間や大学等との連携・協力体制を整備することにより、実践的な英語力を育成する。

関連取組②

- 理科好きな子どもの割合は、小学校では概ね目標を達成したものの、中学校では目標達成に至らなかった。H27全国学力・学習状況調査結果によると、「観察や実験を週1回以上行ったと回答する児童生徒の割合」は、「小6:46%→中3:39%」となっており、中学校理科の学習内容が小学校理科に比して量的・質的に高まることにより、理科の特性である観察・実験といった体験的な学習の機会が減少することを受け、中学校で理科離れが進んだことが一因として考えられる。
 - 中学校において、新大分スタンダードに基づく協働的な学びの徹底を図ることにより、観察・実験の実施頻度を高めるとともに、研修会等を通じた授業改善の優良事例の共有化や小学校理科観察実験ハンドブック(県教育センター作成)・観察実験の手引き(文部科学省作成)の周知を図る。併せて、「科学の甲子園ジュニア大分県大会」の参加を促進し、「理科好きな生徒」、「科学に対して有用感を持つ生徒」の育成を図る。

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	担当課・室	義務教育課 社会教育課 文化課 高校教育課
施 策	1	「生きる力」をはくぐむ学校教育の推進		
	(5)	豊かな心の育成		
主な取組	① 子どもたちの規範意識や倫理観、豊かな感性・創造性等を育むため、道徳教育や芸術教育、体験活動等の充実を図る。 ② 子どもたちの読書習慣の確立に向けて、読書指導や学校図書館の環境整備を推進するとともに、家庭における読書活動の重要性についての理解を深める。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a		
×	①	道徳の時間に地域人材を活用している学校の割合	小学校	%	H22	48.9	100	54	54.0%	義務教育課
			中学校	%	H22	51.1	100	56.3	56.3%	
		体験活動を年間35時間以上実施している学校の割合	小学校	%	H22	43.1	100	58.4	58.4%	
			中学校	%	H22	40.1	100	41.7	41.7%	
	②	【重点】読書活動を週1回以上実施している学校の割合	小学校	%	H22	96.8	100	98.2	98.2%	
			中学校	%	H22	63.2	100	59.5	59.5%	
		公立図書館における中学生以下の子ども1人あたりの児童書貸出冊数	冊	H22	10.4	14.6	12.2	83.6%	社会教育課	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	ふるさとの魅力発見・継承推進事業	3,446
②	学校図書館活用教育支援事業	20,291
	おおい子ども読書活動推進事業	1,924

3. 平成27年度に実施した取組

(2. 主要関連事業関係)

関連取組①

- 県内の美術家や音楽家等を学校に派遣し、郷土の音楽・美術作品を活用した鑑賞活動や体験活動を授業として実施するとともに、これらの実践事例や活用方法をHPに掲載し普及を図った。【美術体験(小:22校813人 中:2校136人) 音楽体験(小:6校381人 中:4校245人)】
- 史談会や先哲史料館、歴史資料館との協同により、郷土の発展に尽くし伝統と文化を育てた先人として、小学校向けに「二孝女」を、中学校向けに「重光葵」を素材とした道徳教材を作成し、全小中学校に配布した。

関連取組②

- 学校図書館を「読書センター」、「学習・情報センター」として活性化し、子どもたちの学力向上と豊かな心の育成に資するため、市町村が地域人材を学校図書館ボランティアとして派遣するための経費を支援(2市12校)するとともに、専門的な民間の学校図書館アドバイザーを小学校に派遣した(6市12校)。
- 学校図書館において学年に応じた図書を提供するための支援を行うとともに、市町村や学校における図書整備を促進するため、授業・読書活動に活用できるブックリストを作成・配布した。
- 学校司書の資質向上のためのスキルアップ研修や児童サービス担当司書研修、優れた活動を行っている学校・団体等を顕彰するコンクール等を実施し、子ども読書関係者の情報共有と資質向上を図るとともに、新たに高校生ビブリオバトル大会(発表者37人、参加者197人)を実施し、読書活動の活性化を図った。
- 別府翔青高校を学校図書館利活用教育推進校として指定し図書館教育の推進を図るとともに、司書教諭を中心とした教員による学校図書館を利活用した教育活動を企画・実施した。

(その他)

関連取組①

- 若手教員(採用4～6年目)を対象とした道徳教育実践力向上研修や道徳教育推進教師協議会において、道徳の教科化の趣旨や授業改善について講演・協議を行うなど、道徳の教科化に向けた研修の充実を図った。(道徳教育実践力向上研修:年2回 90名参加 道徳教育推進教師協議会:350名参加)

関連取組②

- 公立小・中学校司書教諭研修や「学校図書館の現状に関する調査」において、学校図書館教育の現状と有効性、学校における読書活動を行うための時間確保の方策等について周知した。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 道徳の時間に地域人材を活用する学校の割合は、H22から見れば上昇傾向にあるものの目標達成には至らなかった。これは、学校現場における活用事例が不足していることや、活用の効果等が十分認識されていないことなどが要因と考えられる。道徳の授業の中での活用方法等具体的な事例や効果をいかに周知していくかが今後の課題である。
 - 県教育委員会HPに道徳教育専用ページを開設していることを積極的に周知するとともに、授業のアイデア例や地域人材を活用した授業例を掲載するなどコンテンツの充実を努める。また、研修等の機会を活用して、好事例や先進的な取組の共有を図る。
- 県内の芸術家や音楽家等を学校に派遣する取組により、1,000人近い児童生徒に郷土の音楽・美術を体験させることができた一方で、体験活動を年間35時間以上実施している学校は、目標達成に至らなかった。これは、年間指導計画立案時からの支援と、体験活動を取り入れた授業ノウハウの蓄積が不十分であったことが一因であると考えられる。
 - 職場体験やボランティア活動等の体験活動が、全ての学校において意図的・計画的に位置づけられるよう、その意義や年間指導計画の作成例、先進的な実践校の取組等を県教育委員会HPで紹介するとともに、防災教育や環境教育等持続可能な開発のための教育(ESD)の推進により、実践的・体験的な学習活動の一層の充実を図る。

関連取組②

- 中学3年時に読書活動を行っていない学校が引き続き多い。これは、受験を控えた中学3年時にはプリント等のドリル学習を優先する意識が強く、他学年に比べ読書活動の時間が確保されにくいことが一因と考えられる。NIEの普及等により、読書活動や図書館活用への意識は向上しつつあるが、限られた時間の中での読書時間の確保、教科指導における学校図書館の利活用の一層の推進が必要である。
 - H28年度教育課程研究協議会国語部会の協議主題に「多様な図書資料等を活用させること」を位置付け、各小中学校における学校図書館の利活用を推進するとともに、各協議会等を通じて読書活動の優良事例の共有化を図る。
- 公立図書館における子ども一人あたりの児童書貸出冊数は、前年比で増加はしているものの、目標達成には至らなかった。本県の小中学生の不読率はH21から上昇傾向にあり、本離れが進んでいることが一因であると考えられる。
 - 読書ボランティア等子どもの読書関係者の育成や読書環境の整備に加え、子ども読書リーダーの育成や高校生ビブリオバトル大会等、子ども自身の読書意欲を喚起する、子どもが主体となる取組の充実を図る。

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	担当課・室	義務教育課
施 策	1 (6)	「生きる力」をはくぐむ学校教育の推進 幼児教育の充実		
主な取組	①	幼児教育の質の向上を図り、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を推進するとともに、家庭の教育力向上に向けて、幼稚園等における子育て支援機能の充実を図る。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値 ^a	実績値 ^b	達成率 ^{b/a}	
△	①	教育要領に関する研修参加者数	人	H22	140	190	130	68.4%	義務教育課
		幼保小連携研修会参加者数	人	H22	216	250	213	85.2%	
		【重点】幼稚園・保育所との交流及び連絡会を実施している小学校の割合	%	H23	75.7	100	100	100.0%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	幼児教育振興事業	1,329
	保育力向上研修事業	170

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 就学前教育の役割や幼児教育に関わる課題、「子ども・子育て支援新制度」の導入に伴う変化等を踏まえ、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携・接続、市町村や家庭・地域社会との連携・協働の下で、幼児教育の着実な充実を図るため「大分県幼児教育振興プログラム」を8年ぶりに改訂。
- 幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、指導力向上に資するため、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等教職員や市町村の職員を対象に、「幼稚園教育課程大分県協議会」を開催。
- こども子育て支援課との連携により、園長・校長等の管理職や主任クラスの教諭を対象に、各園等における幼児一人ひとりの発達の特性に応じた総合的な指導の在り方や、時代のニーズに対応した新しい園等の機能、管理職としての役割等についての専門的な講演や研究協議を行う「園長等運営管理協議会」を開催。
- 幼児教育と小学校教育の接続について焦点をあてた講演・協議等を通して、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等教職員の保育・教育の質の向上を図り、県内全域の幼児教育及び幼児教育の成果を生かした小学校教育の推進にも資するため「保育力向上研修会」を開催。

〈その他〉

関連取組①

- 私立幼稚園連合会との連携の下、教育課程研究協議会レポート作成打合せ会を開催し、幼稚園教育要領等に沿った協議を実施。(私立幼稚園3園参加、打合せ会2回実施)
- こども子育て支援課と連携し、幼保連携型認定こども園等の認可・認定のための現地調査に随行し、保育内容の改善等について指導・助言を実施。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- こども子育て支援課と連携し、幼稚園、保育所、認定こども園に対して積極的な参加を求めたが、幼稚園教育要領に関する研修会(幼稚園教育課程大分県協議会)の参加者は大きく目標を下回った。幼稚園教育要領等の改訂(平成20年3月)から期間が経過していることや、実施上の課題について取り上げた研修内容になり得ていなかったことなどが要因と考えられる。今後は、研修内容や周知方法の抜本的な見直しを図る必要がある。
 - 幼稚園教育要領等の改訂に合わせて、外部から講師を招聘したり、具体的な事例をもとに協議したりするなど趣旨に沿った研修内容を企画し内容面の充実を図る。また、土曜日開催を検討するなど参加しやすい状況をつくり、福祉保健部等関係機関・団体との連携を密にして、周知方法の改善を図る。
- 小学校教育に適應できない「小1プロブレム」の発生率は、調査を開始した平成21年度以降減少している。発生原因を丁寧に検証・分析の上、更なる低減に向けて、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校が連携した組織的な取組が必要。
 - 市町村教委や私立幼稚園連合会、保育連合会等と連携した、小学校校区を中心とした幼稚園等における「アプローチカリキュラム」と小学校における「スタートカリキュラム」の作成・活用の促進や、小学校低学年を担当する教員を対象とした合科的・総合的な指導についての研修の企画等、子どもの発達や学びの連続性を確保し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組を推進する。
 - 幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の一層の連携を図るとともに、研修等を通じた学校評価、カリキュラムマネジメントの推進により、幼児教育の一層の質の向上を図る。

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進		
施 策	1	「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進	担当課・室	高校教育課
	(7)	高校生の進学力・就職力の向上		
主な取組		① 各地域で大学進学の出発点となる普通科高校づくりを推進し、どの地域からでも希望する進学を達成できる学力及び教科指導力の向上を図る。 ② 将来のスペシャリストの育成をめざし、地域産業や関係機関等と連携した専門教育の充実を図るとともに、職業感や勤労観の育成に向けて、高校3年間を見通した組織的・系統的なキャリア教育を推進する。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値 ^a	実績値 ^b	達成率 ^{b/a}	
○	○	① 【重点】大学志望達成率	%	H22	92.4	95	91.5	96.3%	高校教育課
		授業がわかると感じている生徒の割合(高1)	%	H22	48.9	60	54.2	90.3%	
	◎	② 【重点】新規高卒者就職内定率	%	H22	98.1	99	99.2	100.2%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	進学力パワーアップ事業	9,369
②	高校生キャリア教育ステップアップ事業	7,839

3. 平成27年度に実施した取組

(2. 主要関連事業関係)

関連取組①

- 高い目標に挑む意欲の醸成と進路実現に向けて、他校生徒との切磋琢磨、意見交換の場を与え、受験生としての意識と学力の向上を図るための講座等を1年生を対象に2回、2年生を対象に2回実施(パワーアップセミナー)。
- 教科指導力の強化に向けて、国・数・英・理・地歴の5教科の教員グループによる入試問題研究、授業研究等の研修を実施(JEMS5プログラム)するとともに、進学力の向上・進学指導体制の確立に向けて、進学指導重点校等学力向上推進会議を開催。
- 言語活動を充実させた授業への転換を図るため、研究指定校における県外先進校訪問、研究計画の策定、校内研修会・運営指導委員会の開催により、評価方法の改善を含めた取組の成果の普及を図った。

関連取組②

- 各学校で外部講師を招聘した講話等を実施し、生徒の社会性や人間性を育む取組を支援するとともに、2年生を対象としてインターンシップを実施する等、生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する実践的な知識や技能を身に付けさせ、主体的な職業選択の能力や態度を育む取組を支援した。
- 大分労働局・商工労働部・ジョブカフェ等関係機関と連携した「高校生のための就職支援連携協議会」を設置し、就職意識の啓発セミナーや面接対策セミナーを実施する等、就職支援の充実を図った。

(その他)

関連取組①

- 「平成27年度県立高等学校授業改善実施要領」に基づき、すべての県立高校で学校全体で組織的に進める授業改善計画「授業改善スクールプラン」、各教員個人がすすめる授業改善計画「授業改善マイプラン」を作成し、組織的な授業改善を推進した。

関連取組②

- 商工労働部との連携により、大学等進学者にふるさと大分の企業情報等をタイムリーに発信することで県内就職を後押しする「おおいた学生登録制度」の周知を行うとともに、大学等進学希望高校生の登録を支援。(大学等進学希望高校生2,295名が登録)

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 国公立大学現役合格率は過去5年で最も高い結果を残すなどこれまでの取組は成果に結びついてきているものの、授業改善等の更なる推進により、志望達成率の一層の向上が求められる。
 - 高大接続改革を見据えた組織的な授業改善の一層の推進により、知識詰め込み型授業から生徒が主体的に学ぶ授業へと転換を図り、生徒の思考力・判断力・表現力等の課題解決能力と主体的・協働的に学習する態度を育成する。
 - 他校生と切磋琢磨できる環境を引き続き提供するなど、早い時期から高い目標に挑む意欲の醸成や進路意識の高揚に資する取組の充実を図る。

関連取組②

- 雇用情勢の回復により新規高卒者の就職率は近年高い内定率を維持しているものの、就職後3年間で離職する割合が約4割程度もあるため、離職防止に対する取組の強化が必要である。
 - 組織的な授業改善や教員の指導力向上、関係機関や地域産業界との連携強化を通じて、産業構造や労働需給の変化にも的確に対応できる高い専門性を育成する。
 - インターンシップや産業人材の積極的な活用等、社会的・職業的自立の基盤となる能力・態度の育成に向けたキャリア教育・職業教育の充実を図るとともに、各専門高校に設置している卒業生相談窓口の活用等早期離職の防止に向けた取組の強化を図る。

政 策	Ⅱ	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	担当課・室	義務教育課 社会教育課 体育保健課 高校教育課 特別支援教育課
施 策	2	地域の力を活かした学校づくりの推進 地域の力を活かした学校づくりの推進		
主な取組	① 学校情報の積極的な公開や学校評価の活用により、学校経営の継続的な改善を図る。 ② 学校と家庭、地域の教育の協働の機運の醸成に向けて、地域住民や保護者による学習支援や地域人材の活用を促進するなど、学校・家庭・地域の教育力を結集した学校づくりを推進する。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室		
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a			
○	①	地域住民を対象とした授業公開を実施している学校の割合	小学校	%	H21	91.7	100	98.5	98.5%	義務教育課	
			中学校	%	H21	86.6	100	97.6	97.6%		
		【重点】ホームページなどで地域住民に学校評価を公表している学校の割合	小学校	%	H21	19.2	100	98.5	98.5%		
			中学校	%	H21	29.2	100	99.2	99.2%		
	②	授業に地域人材を活用している学校の割合	小学校	%	H22	97	100	92.7	92.7%		体育保健課
			中学校	%	H22	89.5	100	88.9	88.9%		
		運動部活動に地域人材を活用している中学校の割合	%	H23	86.6	100	91.4	91.4%	社会教育課		
		地域人材を活用した放課後子ども教室が実施された小学校の割合	%	H23	72.8	100	90.1	90.1%			

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
②	放課後・土曜学習支援事業(再掲)	86,907

3. 平成27年度に実施した取組

<2. 主要関連事業関係>

関連取組②

- 市町村が実施する「学校支援活動」や「放課後チャレンジ教室」「土曜教室」等の取組事例集の作成や市町村との意見交換会等により、地域の実情に応じた取組の拡大を支援した。
→ 放課後チャレンジ教室(17市町村171教室 H26年度比+8教室) 土曜教室(14市町村117教室 H26年度比+2市町村19教室)

<その他>

関連取組①

- 各学校で行う学力向上会議の実施要項を改訂し、児童生徒の学力向上に向けて学校・家庭・地域が協働して取り組むことを明確化するとともに、市町村が策定する「市町村学力向上アクションプラン」において、学校の取組だけでなく、家庭・地域の「協働」の取組についても記述するよう改善を促した。
- リレー式授業改善協議会(年4回 小中合同)において地域とともにある学校づくりを進める学校運営についての協議を実施するなど、学校づくりに地域の力を生かす組織的な取組を推進。
- 学校運営に関する外部の専門家を活用し、専門的視点から教育活動や学校運営の状況等について評価を実施することで、学校の活性化・魅力化を図り、地域に信頼される学校づくりに繋げる、第三者評価を県立学校19校(中:1校、高:12校、特支:6校)において実施。

関連取組②

- コミュニティ・スクール(CS)の普及促進を図るため、教育委員会関係者、学校関係者(教職員・PTA関係者)等を対象に、地域と連携し子どもたちの豊かな学びを創出する学校づくりについての協議会を開催。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 県内のほとんどの小・中学校において、地域住民への授業公開や学校評価の公表がなされ、県立学校においても第三者評価が実施・公表されるなど、家庭や地域、外部の専門家の意見を学校経営の継続的な改善に繋げる開かれた学校づくりが着実に進んできた。
→ 引き続き、授業公開や三者評価を含む学校評価の実施・公表など開かれた学校づくりを推進するとともに、学校・家庭・地域が協働するCSの普及や地域産業界との連携などによる学校の魅力化・特色化を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。

関連取組②

- 「放課後チャレンジ教室」、「土曜教室」の参加児童数は着実に増加しているものの、地域の指導者・支援者が固定化され高齢化も進んでいるため、新たな人材の確保が急務である。
→ 大学生や高校生を補充学習の指導者とする取組や保護者が参画する取組のモデル事例を普及するなど、新たな人材の確保に向けた取組を進めるとともに、研修機会の充実などによる人材育成を継続して実施する。

政 策	Ⅲ	子どもの安全・安心の確保		
施 策	1	安全・安心な学校づくりの推進	担当課・室	教育財務課 体育保健課
		安全・安心な学校づくりの推進		
主な取組	① 学校内における児童生徒の安全・安心を確保するため、耐震化や老朽化対策など計画的な施設整備を推進する。 ② 学校内外における児童生徒の安全・安心を確保するため、自ら考え・行動できる防災教育や交通安全などの安全教育を推進するとともに、地域・関係機関との連携を推進する。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目 標 指 標	単 位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a		
○	①	【重点】公立学校施設の耐震化率	幼稚園	%	H22	67.8	100	100	100.0%	教育財務課
			小・中学校	%	H22	74.1	100	99.3	99.3%	
			高校・特別支援学校(県立)	%	H22	90.9	100	100	100.0%	
	②	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合		%	H23	82.3	100	97.1	97.1%	体育保健課
		安全マップを作成している小学校の割合		%	H21	88.3	100	97.4	97.4%	
		地域のボランティアによる学校内外の巡回が行われた小・中学校の割合	小学校	%	H21	93.5	100	97.0	97.0%	
			中学校	%	H21	87.3	100	97.6	97.6%	
安全教育、安全管理、組織活動を盛り込んだ学校安全計画の策定率		%	H22	75	100	96.9	96.9%			

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	県立学校施設整備事業	2,826,333
②	学校防災教育推進事業	6,989

3. 平成27年度に実施した取組

(2. 主要関連事業関係)

関連取組①

- 県立学校の耐震対策については、再編関係を除き、非構造部材についても平成26年度末で完了したことから、平成27年度の県立学校施設整備事業では、高校再編に伴い必要となった施設を整備するとともに、計画的に大規模改造工事を実施し学校施設の長寿命化を推進した。
→ 高校再編関係(2棟)、大規模改造関係(26棟)

関連取組②

- 学校防災士資格取得研修会を開催し学校内に防災の専門的な知識を持った教職員(学校防災士)を養成するとともに、防災アドバイザーを学校に派遣し避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行うなど、学校防災力の向上を図った。
→ 県立学校65校中55校(85%)において、防災士を養成
- 県内8校をモデル校に指定し、それぞれの学校で地域の実情に応じた防災教育を推進(防災教育モデル実践事業)するとともに、各校における実践事例を「防災教育実践事例集(第3集)」として取りまとめ、県下全域に普及・啓発を図った。
→ モデル校: 臼杵市(臼杵小、東中)、佐伯市(東雲小、東雲中)、日田林工、中津支援、佐伯支援

(その他)

関連取組①

- 市町村の施設担当課に対して、平成27年度における耐震化対策の前倒し実施を依頼するとともに、耐震化事業や学校施設の長寿命化改良事業等についての市町村担当者向け説明会を文部科学省職員を講師として招聘し開催した。

関連取組②

- 学校安全の一層の向上に向けて、学校安全計画に3つの項目(安全教育、安全管理、組織活動)が盛り込まれていない学校に対して、体育保健課、市町村教育委員会を通じて、個別に指導・助言を行った。また、安全マップ未作成の学校に対し、市町村教育委員会を通じて指導・助言を行った。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 県立学校施設においては、目標とした耐震化率を達成するとともに、計画的に大規模改造工事等を実施することができた。また、市町村立学校施設においては、学校統合等に伴い一部の市町村で耐震化率が100%に達していないものの、平成28年度末には耐震化率が100%となる見込みである。今後も学校施設の老朽化対策の計画的実施に向けて、取組の一層の推進を図る必要がある。
→ 県立学校施設の整備・改修による長寿命化等を計画的に進めるとともに、平成32年度までに各市町村の個別施設計画の策定が完了するよう、個別施設計画に係る制度や先進事例を紹介する説明会等の実施を通じた適切な支援を行う。
→ 文部科学省が実施する、施設整備計画策定推進に向けた全国規模での実証事業(学校施設の個別施設計画策定支援事業)に採択された大分市の取組を、各市町村の個別施設計画策定に向けたモデルケースとして研修会等の場で共有を図る。
(大分市は、平成28年度中に個別施設計画策定予定)

関連取組②

- 各学校が作成する危機管理マニュアルの中には、想定される全ての災害や放課後・夜間といった場面ごとの危機対応が盛り込まれていない学校も見られるため、実効性のあるマニュアルとなるよう見直しを促進する必要がある。
→ 学校防災アドバイザーの指導助言等を通じ適時・適切な見直しを促進し、危機管理マニュアルや防災避難訓練の実効性を担保するとともに、不審者対応など公開できないものを除き可能な限り公開を促し、保護者や地域住民と連携した危機対応の徹底を図る。
- 安全マップを作成している小学校の割合は、概ね目標を達成することができた。また、通学路の合同点検により、小中学校区における通学路交通安全プログラムと地域ボランティアとの連携推進体制の確立がなされ、防犯・防災を含む児童生徒の見守り体制はほぼ整備された。
→ 安全マップの作成・活用や家庭・地域との協働により、子どもたちが自らの視点で危険箇所を考え、自主的に安全な行動選択ができる態度の育成に向けた、実践的な安全教育を推進する。

政 策	Ⅲ	子どもの安全・安心の確保	担当課・室	生徒指導推進室
施 策	2	いじめ・不登校等問題行動への対応の強化		
		いじめ・不登校等問題行動への対応の強化		
主な取組	①	いじめ・不登校、暴力などの問題行動の未然防止と事案への的確な対応を図るため、学校が家庭、福祉や警察等の関係機関・団体と連携した組織的な取組への支援を充実する。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a		
△	①	【重点】不登校児童生徒の復帰率(※)	小学校	%	H22	34.9	47.0	28.7	61.1%	生徒指導推進室
			中学校	%	H22	31.8	46.4	32.2	69.4%	
		【重点】いじめの解消率(※)	小学校	%	H22	73.4	78.7	85.0	108.0%	
			中学校	%	H22	66.4	77.3	76.5	99.0%	

※H27年度の目標値・実績値はH26の数値である (H27の実績値は9月頃判明予定)

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	いじめ・不登校等未然防止対策事業	157,584
	いじめ・不登校解決支援事業	128,328

3. 平成27年度に実施した取組

(2. 主要関連事業関係)

関連取組①

- 「いじめは絶対に許されない」という意識の醸成と社会規範の育成に向けて、児童生徒の自発的活動である「いじめゼロ子どもサミット」(児童生徒の「いじめ防止に向けた自校の取組」の実践発表)を開催。
- 「いじめ解決支援チーム」を活用し、専門的な見地から心身危害を伴ったいじめ事案など重篤なケースの解決指導や加害・被害児童生徒、保護者への支援を実施。(総出動回数:102回 取扱事案件数:18件)
- 不登校予兆生徒の早期発見、早期支援など不登校未然防止対策の強化の観点から、「地域不登校防止推進教員」の配置を拡充。(16名(26年度)から19名(27年度)に増員)
- いじめや不登校等、児童生徒の問題行動に的確に対応するため、カウンセリングや教職員への助言等を行うスクールカウンセラーを効果的に配置する等、教育相談体制を充実。(小学校:67校 中学校:127校 高等学校:26校 に計73名のスクールカウンセラーを配置)

(その他)

関連取組①

- いじめ対応スキルアップ研修会や学級づくり研修会等、いじめ等のメカニズムや未然防止・早期発見のための教員研修を実施するとともに、県や市町村教育関係者や警察、スクールサポーター、児童相談所職員等で構成する「いじめ対策連絡協議会」を開催(年3回)。
- 「あったかハート1・2・3」運動を展開し、不登校未然防止に向けた初期対応の原則の徹底を図った。
 - ・ 欠席1日目＝電話連絡(状況確認、受診確認、励まし・安心電話)
 - ・ 欠席2日目＝電話または家庭訪問(状況確認、受診確認＝症状の具体把握、励まし・安心電話)
 - ・ 欠席3日目＝家庭訪問(状況確認、受診確認＝体調の確認、再登校不安の解消・励まし等)
- 不登校に対する理解と組織的対応を図るため、「不登校問題対応マニュアル」を小・中・高・特別支援学校の全教職員に配布。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 学校におけるいじめ対策が促進されてきた結果、いじめの認知件数に対する解消率は、小学校では目標を達成し、中学校においても概ね達成することができた。その一方で、解決が困難な複雑な事案も存在しており、すべての児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、今後もいじめの解消率の一層の向上が求められる。
 - 複雑な生徒指導等事案へ適切に対応するため、学校警察連絡制度やいじめ対策連絡協議会等を通じ、福祉、医療、警察等関係機関・団体との連携強化を図るとともに、スクールサポーターや生徒指導支援チーム等の効果的な活用を推進する。
- 小・中学校における不登校児童生徒の復帰率は目標を大きく下回っており、不登校児童生徒数は近年1,200人台の高止まり状態が続いている。これは、不登校等の原因や背景が、学校、家庭、本人を跨いで複雑・多様化してきており、学校のみで解決することが困難な事案が増えていることが一因であると考えられる。今後も不登校の解消に向けた取組を強化するとともに、未然防止対策の充実・強化が求められる。
 - スクールカウンセラーや地域不登校防止推進教員の効果的配置等による不登校の未然防止対策を推進するとともに、「あったかハート1・2・3」運動の展開により不登校の兆候の早期発見、早期対応の徹底を図る。また、スクールソーシャルワーカーの配置や青少年自立支援センター等の福祉、医療等の関係機関・団体との連携強化により、貧困による不登校等学校のみで解決することが困難な事案への対応力の強化を図る。

政 策	IV	生涯学習と文化・スポーツの振興	担当課・室	社会教育課
施 策	1	生涯学習社会の形成と社会教育の推進		
	(1)	県民の生涯学習を支えるための基盤の整備		
主な取組	①	県民への学習機会を提供する様々な機関等との連携により、地域人材の育成や県立社会教育施設の機能の充実、学習成果等を生かせる場の充実を図るなど、生涯学習を総合的に推進する基盤を整備する。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
◎	①	【重点】公立図書館における県民1人あたりの図書貸出冊数	冊	H22	3.7	4.5	4.2	93.3%	社会教育課
		公立図書館におけるレファレンス受付件数	件	H22	54,000	62,000	88,531	142.8%	
		生涯学習情報提供システム(「まなびの広場おおい」)へのアクセス件数	件	H22	197,404	443,000	555,593	125.4%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	公立図書館整備総合推進事業	4,138
	県民読書活動推進事業	1,769

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 県立図書館と県公共図書館協議会が新たに県学校図書館協議会と共催し、第2回大分県図書館大会を開催することで、県内公立図書館と学校図書館の情報共有と連携を深めた。(参加者 H26:213名→H27:264名)
- 県民の課題解決支援として、他機関(放送大学、行政・民間団体)と連携した、各種公開講座(5種18回)やセミナー等(延べ61回16団体)を開催し、県民サービスの充実を図った。(参加者 H26:1,813人→H27:2,204人)
- 県内公立図書館職員の研修(全5回+文科省図書館地区別研修)の他、司書派遣(2市町2回)や巡回相談(各市町村1回)、実習研修の受入(1市2回)を継続実施し、各市町村における図書館サービス向上を支援した。

〈その他〉

関連取組①

- 「まなびの広場おおい」ホームページの「インターネット教室」に、県内各地で行った「ふるさと学講座」の動画コンテンツを新たに25本アップし、学習情報の充実を図った。
- 研修会などで「まなびの広場おおい」の利用促進を呼びかけるとともに、「大分県内の市町村講座・イベント情報」のコーナーにおいて最新情報の提供をきめ細かに行うことにより、県民の多様な学習や活動要求への支援を行った。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 県内公立図書館における個人貸出冊数は、新館開館による貸出増加の影響もあり、県全体で前年度より131,609冊増加している。
→ 今後も県内公立図書館の新館開館に向けて助言等の支援を行うとともに、大分県図書館大会や公立図書館等職員研修会、各種公開講座やセミナー等の実施を通して、図書館間の連携を推進し、全県的な貸出冊数の増加に向けた一層のサービス向上を図る。
- 公立図書館におけるレファレンス受付件数は、県全体で前年度より5,468件増加し目標を大きく達成することができたが、依然として市町村によってレファレンスサービスの質や体制に差が見られる。
→ 引き続き公立図書館等職員研修会や司書派遣を実施し、レファレンスサービスが図書館サービスの基幹となるよう、各市町村職員のスキルアップを図る。
- 生涯学習情報提供システム(「まなびの広場おおい」)へのアクセス件数は目標を大きく達成することができたが、今後も県民の主体的な学びを下支えするコンテンツの一層の充実を図っていくことが重要。
→ 市町村やNPO等様々な関係機関・団体との連携により利用者ニーズの高い学習情報を収集・登録するとともに、アクセシビリティの向上を図るなど利用者の利便性向上に向けた閲覧環境の工夫・改善を図る。

政 策	IV	生涯学習と文化・スポーツの振興	担当課・室	社会教育課
施 策	1	生涯学習社会の形成と社会教育の推進		
	(2)	社会教育の推進		
主な取組	① 子育てや環境問題等の今日的な課題に対応した学習機会を充実するとともに、学校やPTAと連携した家庭や地域の教育力の向上を図る。 ② 市町村が求める社会教育に関する情報を提供するとともに、社会教育関係職員の資質向上を図る研修を実施することにより、市町村の社会教育活動を支援する。 ③ 子育てについての情報提供や学習プログラム開発など家庭教育支援活動を推進することにより、学校やPTAと連携した家庭や地域の教育力の向上を図る。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
◎	②	県・市町村教育委員会が実施する社会教育関連講座受講者数の人口に対する割合	%	H22	18.9	30.0	30.9	103.0%	社会教育課

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	子ども科学体験推進事業	14,479
	女性による地域力向上支援事業	2,944

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 子どもたちの科学や技術への興味・関心を一層高めるため、少年少女科学体験スペースO-Laboにおいて科学体験講座を実施するとともに、県内各地域への科学体験の普及のため、8市町村において延べ30日間にわたる出前講座を実施した。さらに、中学生に興味・関心を抱かせ、キャリア形成につながる講座として「企業・大学等訪問講座」を新設し実施した。
- 現代的課題解決に向けた実践を地域で循環させるため、大分県地域婦人団体連合会に委託し、地域婦人会やPTA連合会母親部会をはじめとした女性グループ等による家庭教育や防災等の実践交流研修を実施した。

〈その他〉

関連取組②

- 社会教育総合センターにおいて、市町村社会教育行政職員、公民館職員、家庭教育支援員等を対象にした研修を、経験と職種に応じて体系的に実施するとともに、住民自らが地域の課題解決に向けて取り組む講座を、市町村及び関係機関と連携して実施した。

関連取組③

- 市町村が実施する家庭教育支援活動の取組の現状を把握し、家庭教育支援員等の人材育成や部会の充実を図るための研修会を開催するとともに、保護者の学習機会のためのプログラム「親の学びプログラム集2(小学校中学年高学年の保護者対象)」を作成。
→ 家庭教育支援活動部会(10市町村35部会 H26年度比+6部会)
- 家庭教育支援の充実を図るため、父親部会や学校、PTAにおける研修等への家庭教育支援推進員等の派遣を実施。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- O-Laboで実施する科学体験講座については、2年連続で4,000名前後の参加者があり、県内の子どもたちに科学体験を普及・拡大できている。一方、中学生対象の「企業・大学等訪問講座」については、中学生への周知不足や学校行事と実施日の重なり等が原因となり、募集定員101名に対し、参加者42名(参加率は41.6%)と伸び悩んだことが課題である。
→ 「企業・大学等訪問講座」の中学生に対する広報の方法及び講座実施日を再検討し、参加率の向上を図る。
- 「女性による地域力向上支援事業」で実施した女性地域活動実践フォーラム(8会場)では1,369名の参加者を集め、市町村・女性団体・PTA母親部会と連携して男女共同参画、食育、地域福祉、防災等多様なテーマに取り組んだ。今後はこの取組を県内に広げていく必要がある。
→ フォーラムや研修等を通じて地域課題をしっかりと把握するとともに、男女共同参画、食育、地域福祉、防災等に係る市町村や地域の活動の好事例の共有化を促進する。

関連取組②

- 市町村の社会教育活動を活性化するためには、地域を担う人材を育成し、地域住民が主体となった地域課題解決の取組を支援する必要がある。
→ 市町村の地域課題に係る「情報交換」や「先進事例の研究」等を柱とした「地域活動実践交流会」(3年間で県内全市町村を対象に実施)を実施するなど、地域課題の解決に向けた取組を推進する。

関連取組③

- 市町村が実施する家庭教育支援部会の体制や取組は充実してきているが、引き続き子育てについての悩み等を抱える保護者が孤立せずに子育てができる環境づくりと家庭教育支援体制の整備を推進する必要がある。
→ 地域の現状に沿った家庭教育支援を担う人材育成と好事例の共有化に向けた「家庭教育支援員等研修会」(年6回実施)の実施や「親の学びプログラム集3(中学生・高校生の保護者対象)」を作成するなど、家庭教育支援策の一層の充実を図る。

政 策	IV	生涯学習と文化・スポーツの振興	担当課・室	文化課
施 策	2	文化芸術の振興と文化財の保存・活用・継承		
	(1)	文化芸術活動の促進		
主な取組	① 子どもが優れた文化芸術に触れる機会を充実するとともに、学校における文化芸術活動の活性化を推進する。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a		
○	①	文化部活動への加入率	中学生	%	H22	12	15	14.6	97.3%	文化課
			高校生	%	H22	25.1	27	30.9	114.4%	
		【重点】全国高等学校総合文化祭のコンクール形式部門における入賞者(団体)数		人(団体)	H23	8	11	8	72.7%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	ふるさとの魅力発見・継承推進事業	3,446
	おおいた文化のひろば創造事業	3,238
	(小学生ファーストミュージアム体験事業) ※芸術文化スポーツ局芸術文化振興課所管	61,152

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 芸術文化スポーツ局との連携の下、県内の全ての小学生を県立美術館(OPAM)の開館記念展に招待し、子どもたちに美術館や優れた芸術作品を身近なものとして感じさせる取組を実施。
→県内の約6万人の小学生が美術館を訪問
- 子どもたちが郷土の歴史や文化財に対する関心を高めるとともに、ふるさとの魅力を実感し、郷土に誇りを持つ態度を涵養するため、義務教育課との連携の下、臼杵や大分市内の文化財を巡り、地域の歴史文化に直接触れることができる取組を実施。
→臼杵市内の小学校(10校)の現地学習を支援
- 県立美術館開館を契機とした全県的な文化芸術振興に向けて、各地域の文化施設等との連携や、若者や子どもたちが芸術文化を鑑賞・表現する機会の充実を図るため、大分市中心部商店街において、子ども向けワークショップなど鑑賞・発表の機会を創出。
→高校生や一般県民の芸術作品を展示(6団体)、展示総作品数208点 文化団体等による子ども向けワークショップの実施

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 子どもたちの郷土に対する誇りや愛着心を育むためには、郷土の文化芸術に直接触れ実感的に学ぶ機会の充実に加え、地域文化の伝承者となる人材の育成方策が必要である。
→県立美術館等との連携により、子どもたちが文化芸術に直接触れることができる取組を推進するとともに、郷土の魅力発見・伝統文化継承に繋がる取組の一層の充実と人材育成に繋がる活動を推進する。
- 全国高等学校総合文化祭の入賞者については、平成27年度に大分豊府高校演劇部が文部科学大臣賞・最優秀賞を受賞したほか、自然科学部門で大分上野丘高校が2年連続最優秀賞を受賞するなど大きな成果を上げた。一方で、近年大都市圏の高校や部活動に力を入れている私立高校等が好成績をあげており、数の上では目標を達成することができなかった。今後は入賞者数の一層の向上に向けて、優れた指導者や後継者の育成・支援が必要である。
→入賞者数の更なる増加を目指し、県中文連・高文連等が主催する研修会への支援を継続し、優れた指導者や後継者の育成・支援の充実を図るとともに、県内の幅広い地域の学校に「おおいた未来のクリエイター交流事業」の活用を促すことにより、文化部の鑑賞・発表機会のさらなる創出を図る。

政 策	IV	生涯学習と文化・スポーツの振興		
施 策	2	文化芸術の振興と文化財の保存・活用・継承	担当課・室	文化課
	(2)	文化財・伝統文化の保存・活用・継承		
主な取組	① 文化財を指定・選定・登録して保存・管理する体制づくりを進めるとともに、地域の歴史的・文化的特色を生かしたまちづくりのために、文化財・伝統文化の観光資源としての活用を推進する。 ② 伝統文化等の後継者の育成を行うとともに、文化財・伝統文化情報の発信を積極的に行い次代を担う子どもが文化財や伝統文化に対する理解を深める取組を推進する。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
◎	○	① 国・県指定文化財数	件	H22	867	900	899	99.9%	文化課
	◎	② 県立歴史博物館等の入場者数及び訪問講座等受講者数	人	H22	97,497	100,000	109,881	109.9%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	地域の文化財魅力度アップ事業	30,316

3. 平成27年度に実施した取組

<2. 主要関連事業関係>

関連取組①

- 「地域の文化財魅力度アップ事業」において、6市が行う文化財の集中整備・修復現場公開・昇格調査・情報発信・郷土愛の醸成に係る取組の状況を共有するとともに、発表・協議の場を設けて県内全市町村で情報を共有し、全県的な取組を推進。
 →6市(豊後高田市・宇佐市・国東市・臼杵市・竹田市・日田市) 集中整備5件、修復現場公開12件15,006人、昇格調査1件
 →地域の文化財魅力度アップ事業市町村連絡協議会 2回開催 18市町村参加

<その他>

関連取組①

- 市町村の文化財担当課長と担当者を集めた大分県文化・文化財保護行政主管課長・担当者会議において、文化財の保存・管理、活用について指導を徹底。
- 県指定有形文化財261件の全所有者を対象に文化財アンケートを実施し、文化財の保存・管理状態を確認するとともに、所有者が抱える問題について市町村との情報共有を図った。

関連取組②

- 身近な文化財を大切に、郷土を愛する心を育てることを目的とした各地の文化財愛護少年団が一堂に会して、各団の成果を発表する「つどい」を、臼杵市教育委員会と協力し実施
 参加団体:9団体131人 開催期日:平成27年10月24日(土) 開催地:臼杵市観光交流プラザ
- 県立歴史博物館が誇る収蔵品を県内各地域で出張展示(おおいたの文化アウトリーチ事業)を行うなど、各施設において企画展等を開催。
 →「おおいたの文化アウトリーチ事業」により、合計13,219人の来場者を記録。
 (日田市会場4,043人、臼杵市会場5,201人、豊後大野市会場3,975人)

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 文化財の修復現場公開や情報発信などを通じて、文化財に対する興味・関心の向上が見られるとともに、地域の文化財にさらなる価値付けを与えたいという意識の高まりから、文化財の指定件数は増加しており、概ね目標を達成できた。他方で、文化財保護の新たな契機とすべき指定が、目的と化しているケースも見受けられた。
 →「大分県日本遺産認定推進事業」や県指定文化財Q&Aハンドブックの作成等の取組を通して、指定により新たな価値付けが与えられた文化財の着実な保存・管理と積極的な活用に向けた意識の醸成を図る。

関連取組②

- 埋蔵文化財センターの移転開館(平成29年4月)に向け、情報共有を図るとともに3施設(埋蔵文化財センター、歴史博物館及び先哲史料館)の連携をさらに強化することにより、魅力的な企画展等の開催が可能となる。
 →3施設との連携会議を定期的に行い、県内の歴史資料館等との幅広い関係強化にも取り組んでいく。また、平成28年熊本地震への対応として、地域の文化財被害に対する相談対応に関して3施設が情報発信を行い、被害にあった県内歴史資料館等の支援に努める。

政 策	IV	多彩な県民文化・県民総スポーツの振興	担当課・室	体育保健課 屋内スポーツ施設 建設推進室
施 策	3	県民スポーツの振興		
	(1)	県民スポーツの推進基盤の整備		
主な取組	① 県民の誰もが日常的にスポーツに親しめるよう、スポーツイベントの充実や総合型地域スポーツクラブの創設・育成などを通じて、県民スポーツの推進に必要な基盤を整備する。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室	
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a		
×	×	①	総合型地域スポーツクラブの創設数	クラブ	H22	36	75	42	56.0%	体育保健課
			県民すこやかスポーツ祭の参加者数	人	H22	11,585	14,081	10,799	76.7%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	地域生涯スポーツ振興事業	5,501
	県民スポーツフェスティバル開催事業	10,311

3. 平成27年度に実施した取組

②. 主要関連事業関係)

関連取組①

- 市町村、総合型地域スポーツクラブ(以下「クラブ」という。)の担当者等を対象とした研修会(年2回)やクラブの現状を把握し活性化するための関係者協議、クラブ創設支援講師の派遣など、クラブの新設・育成に向けた支援を実施。
- クラブの経営管理(マネジメント)を行う職であるクラブマネージャー等の人材育成や啓発パンフレット・広報番組による周知など、クラブの活性化を促進。
- 本県スポーツの一層の普及・振興を図るため、競技スポーツの祭典として「大分県民体育大会」を開催するとともに、子どもから高齢者まで広く県民を対象に、生涯スポーツの祭典として「県民すこやかスポーツ祭」を開催。
→ 「大分県民体育大会」:43競技、都市対抗の大会として実施
→ 「県民すこやかスポーツ祭」:会場市町村数18、会場数102、実施種目数32、参加者数10,799人

〈その他〉

関連取組①

- 体力向上をキーワードとして、クラブの周知を図るとともにクラブの活性化を促進し、県民の誰もが生涯にわたって豊かなスポーツライフを送るための「活動の場づくり」を推進することを目的として、「総合型クラブ体力アップDAY」を26クラブで実施。
- 参加者が個々の健康や体力の状態を把握することにより、運動やスポーツの必要性を再認識し、スポーツへの参加意欲の向上を図るため、大分空港等多くの県民が集まる場所に、だれでも気軽に参加できる「出前健康・体力チェックコーナー」を設置(年3回)した。
- 武道館建設要望や検討委員会提言等を踏まえ、土木建築部等関係部局との連携の下、関係団体等へ適時・適切な情報提供と意見聴取を行い基本設計に反映させるなど、新たな屋内スポーツ施設の建設に向けた取組を推進した。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 平成25年3月以降クラブの創設が進まず、目標達成には至らなかった。これは、合併による県内市町村数の減少(58→18)に伴い、平成21年度までに国の掲げた全市町村にクラブを設置するという目標が達成されたこと、クラブの創設に必要な人材・財源・拠点施設の確保などが課題となり、各市町村がクラブの創設よりも既存クラブの活動エリア拡大を重視するようになってきたこと等が要因と考えられる。
→ 「県民の誰もが、各自の興味関心・競技レベルに合わせて、様々なスポーツに触れる機会を提供すること」がクラブの設置趣旨であることに鑑み、引き続き新規クラブの創設に向けた取組を推進するとともに、既存クラブの活動エリア拡大に向けた取組の強化を図る。
→ 身近に運動に取り組める環境の大切さ等を題材とした地域住民向け説明会やクラブと地域が連携した取組を実施するなど、クラブの認知度向上を図るとともに、鹿屋体育大学と連携した「貯筋運動」等地域住民を巻き込んだ新たな活動プログラムを提供するなど、会員数を増やす取組の充実を図る。また、既存クラブの活性化に向けて、法人化促進や委託事業の情報提供など、財政面での独立を促す取組を推進する。
- 県民すこやかスポーツ祭の参加者数は、開催期間の延長等の工夫により前年度に比して若干増加しているものの、障がいを持った人や運動習慣のない人が気軽に参加できる種目の不足や、春の運動会・各種スポーツ大会と日程が重複したことが影響して伸び悩んでいる。
→ 現在の参加団体だけでは実施種目の増加が難しいため、障がい者スポーツ団体・総合型地域スポーツクラブ等の新たな団体への協力を依頼し種目数増に繋げるとともに、複数会場で同日開催されている同一種目の日程調整を行うなど、多くの参加者が参加しやすい大会づくりを徹底する。また、多くの県民に周知するため、広報の在り方を見直す。

政 策	IV	生涯学習と文化・スポーツの振興	担当課・室	体育保健課
施 策	3 (2)	県民スポーツの振興 競技スポーツの振興		
主な取組	①	関係機関・団体との連携等により、本県選手の競技力向上に向けた指導体制の充実・強化を図るとともに、次代を担うジュニア選手や国際大会や国民体育大会等の全国大会で活躍することのできる優秀選手の育成・強化を図る。		

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
△	①	【重点】 全国大会における上位入賞種目数	種目	H22	118	154	129	83.8%	体育保健課

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	チーム大分強化事業	112,753
	スポーツ大分パワーアップ事業	110,000
	チーム大分ジュニアアスリート発掘事業	2,968

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 国民体育大会や全国大会等に向けた競技力向上のため、各競技団体が実施する県強化指定選手の強化練習会、強化合宿、県外遠征や優秀指導者・優秀チームの招聘等の経費を支援するとともに、小・中・高一貫指導体制の構築を図った。
- 競技団体や学校等との連携により、拠点等強化やコーチ・トレーナー等の派遣支援、スポーツ医科学の活用支援、指導者の資質向上等、国民体育大会や全国大会等に向けた競技力向上のための条件整備を図った。
- 将来オリンピック等の国際大会や国民体育大会等の全国大会で活躍できる選手を輩出するため、県内に在住・在学する小6及び中1を対象に体力テスト等を実施し、優れた運動能力・資質を持ったジュニア選手を発掘する取組を実施。

〈その他〉

関連取組①

- 選手・監督・競技団体関係者のモチベーションを高めるとともに、本県出身選手の活躍を期待する県民の声に応えるため、日常の活動や大会の様子をソーシャルネットワークサービス(SNS)や「大分県教育庁チャンネル」で紹介するなど、広報活動の充実を図った。
- 競技団体の育成・強化計画の進捗管理や競技力分析のため、強化指定した拠点校・企業・クラブ等(184団体)やインターハイや全国選抜大会等の各種大会の視察を実施。
- 本県独自のアスリート就職支援システムの構築を目指して、平成26年度にJOCとの連携により実施したトップスリートと県内企業とのマッチング(支援・雇用)を図る「アスナビ」の本県独自の取組として、本県出身選手をはじめとしたトップアスリートと県内企業とのマッチングを図った。
- メディカルチェック・体力診断・栄養調査等による科学的な分析や、スポーツドクターやトレーナーを活用した選手のパフォーマンス向上のための支援等、スポーツ医科学の一層の活用に向けて冊子を作成・配布した。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 国際大会等で活躍できるトップアスリートを輩出するためには、国民体育大会10位台の定着に向けた選手強化の上に、全国、そして世界で通用する優秀選手に対する支援を行うことにより、本県の競技力を向上・安定させることが必要。
 - 強化指定制度等に基づく、選手個人に対する大会参加費・遠征費等の支援や学校・企業・クラブチーム等競技力向上の拠点に対する強化活動費等の支援、競技団体等に対する指導技術の向上に向けたトップレベルの指導者・チームの招聘に係る経費の支援等、優秀選手の育成・強化に向けて多角的な取組を推進する。
 - 「大分県競技力向上スーパーコーチ」制度等を活用した指導者の資質向上やスポーツドクター・栄養士等によるスポーツ医科学に基づくサポート体制の整備、JOC・競技団体・産業界等との連携によるアスリート就職支援システムの構築等、競技力を支える人材の養成・環境整備の一層の推進を図る。
- 国民体育大会の少年種別やインターハイ等における競技力の低下傾向に歯止めをかけ、競技力の向上を図るためには、優れた才能を持ったジュニア選手を早期に発掘し、育成・強化していく取組の充実が不可欠。
 - 各競技団体と連携の下、優れた運動能力・資質を持ったジュニア選手を発掘する取組の充実を図るとともに、年代・競技を超えた交流機会の充実を図る等、小・中・高一貫指導体制の構築に向けた取組の一層の推進を図る。

政 策	V	教育基盤の整備	担当課・室	教育人事課 義務教育課 高校教育課
施 策	1	教職員の意識改革と資質能力の向上		
主な取組	① 今後の教職員の人材育成に必要な施策を総合的、体系的に整理した「大分県公立学校教職員の人材育成方針」(平成23年10月策定)に掲げる施策の具体化を図り、教職員の一層の意識改革と資質能力の向上を図る。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
				指標なし					

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	学校マネジメント力向上推進事業	2,803

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 管理主事、指導主事等による学校訪問等を通じ、「芯の通った学校組織」の活用推進に係る8つの観点に基づく指導・支援を行い、学校教育目標の重点化・焦点化と教職員の自己目標との連動や校長がリーダーシップを発揮できる学校組織体制の構築などに取り組んだ。
- 全教職員が「マネジメント・マインド」を身につけ、目標達成に向けて組織的な取組が実施できるよう、全ての研修に学校マネジメントの要素を取り入れ、学校マネジメント研修を体系的に実施した。また、「芯の通った学校組織」活用推進プランの「組織的な授業改善」、「組織的な生徒指導」等の方向性を踏まえ、学校の状況に即した実践的なマネジメント研修の充実を図った。
- 管理職研修では、学校教育目標の達成に向けた管理職としてのリーダーシップや運営体制の確立に係る研修を実施した。また、人事評価研修では、教職員評価システムを活用した学校経営、目標管理を活用した人材育成の推進に向けた研修内容を充実した。

〈その他〉

関連取組①

- 平成27年度に策定された「大分県長期総合計画」、「大分県教育大綱」及び「大分県長期教育計画」等の内容を踏まえ、「大分県公立学校教職員の人材育成方針」を4年ぶりに改訂するとともに、各学校において個人レベルで行われているOJTを、組織的・意図的なものとするため、「若手教職員を対象としたOJTの手引き」を作成した。
- 小中学校においては、教務主任研修や研究主任研修等において、「『目標達成に向けた組織的な授業改善』推進手引き」(平成27年3月)を活用した校内研究の在り方について周知を行うとともに、教育課程研究協議会において、各教科等の取組事例を各郡市代表が持ち寄り交流し、優良事例の共有を図った。
- 高校においては、「県立高等学校授業改善実施要領」(平成27年5月)に基づく、スクールプラン、マイプランの策定と、各校における授業改善の組織的取組の徹底を図るとともに、授業改善推進委員会や学力向上推進会議を通じて、授業改善の優良事例の共有を図った。→授業改善推進委員会(年2回)、学力向上推進会議(年4回)
- 小学校における英語教育の教科化に対応し、小学校教員の英語力を向上させるため、第2次試験において英語実技試験(英語表現)を実施するなど教員採用試験の見直しを行った。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 「芯の通った学校組織」の確立に向けて、学校マネジメントのツールを活用した学力・体力の向上、生徒指導など、各学校の教育課題の解決・目標達成に向けた組織的な取組の一層の充実・強化が必要。また、今後の高大接続改革や学習指導要領の改訂等を見据え、教員の資質能力の一層の向上による、児童生徒の課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学びを実現する授業への転換が必要。
 - 「芯の通った学校組織」活用推進のため、管理主事、指導主事等の学校訪問等を通じて指導・支援を引き続き行うとともに、教職員研修を通して意識改革を推進する。
 - 小・中学校においては、引き続き、各種協議会や学校訪問を通して、組織的な授業改善を推進し、校内研究による人材育成を図るとともに、教育課程研究協議会及び教科部会の充実、特に中学校における教科担任のタテ持ちの推進等による教科指導力の向上を図る。
 - 高校においては、引き続き、各校において「県立高等学校授業改善実施要領」に基づく授業改善の組織的取組がなされるよう支援するとともに、授業改善推進会議等の研修の充実を図る。

政 策	V	教育基盤の整備	担当課・室	教育財務課 教育人事課 義務教育課 高校教育課
施 策	2	教育環境の整備		
		教育環境の整備		
主な取組	① 授業用コンピュータの整備率が全国上位である強みを活かし教員のICT活用能力の一層の向上を図るなど、教育の情報化を戦略的に推進する。 ② 少人数による習熟度別指導など、個に応じたきめ細かい学習指導のため教員配置の工夫を図るとともに、児童生徒の状況や地域の特徴を生かした自主的・自律的な学校運営を行うため、特色ある学校づくりを推進する。			

1. 目標指標の達成度

達成度	関連取組	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
				年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
△	×	コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (公立の小・中学校、高校、特別支援学校)	人	H22	4.9	3.9	4.9	79.6%	教育財務課
	○	【重点】コンピュータを使って指導できる教員の割合 (公立の小・中学校、高校、特別支援学校)	%	H22	58	80	76.5	95.6%	

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	県立学校ICT教育基盤整備事業	37,487

3. 平成27年度に実施した取組

<p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTを積極的に活用し、子どもたちの情報活用能力の育成や情報モラル教育の推進、教員のICT活用指導力の向上、校務の効率化、学校情報セキュリティ対策の推進を図る取組を県内全域で組織的に推進するため、県・市町村教育委員会の教育長で組織する「大分県教育情報化推進本部会議」を開催した。 ○ 研究発表会等を通じてタブレット型端末の活用や双方向授業の実践事例の普及に努めるとともに、タブレット型端末を活用したアクティブラーニングなど授業づくりを研究するために、小・中・高校でICTスマートデザイナー教員を育成(H27に20人を育成)した。 ○ 教員のICT活用能力の一層の向上に向けて、「大分県教育情報化推進戦略2015」に基づき、市町村立学校の学校CIO(校長)研修等を実施。 ○ これまでの教育情報化の取組の検証を踏まえ、新たな教育長計『「教育県大分」創造プラン2016』(28年3月策定)の教育の情報化に係るアクションプランとして、市町村教育委員会及び関係機関との連携の下、総合的かつ計画的に取り組む方向性を示した「大分県教育情報化推進プラン2016」を策定。 <p>関連取組②</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 『芯の通った学校組織』の活用推進のため、県教委・市教委の管理主事、指導主事等の学校訪問等を通じて、学校が、校長のリーダーシップの下、多様化する教育課題に対し、組織的な課題解決力を発揮できる体制の徹底を図った(第4フェーズ)。 <ul style="list-style-type: none"> → ①主幹教諭の配置(小中50→68人、県立3→13人)及び指導教諭の配置(小中37→43人、県立24→26人)を拡大。 → ②小学校1・2学年の30人学級編成、中学校1学年の30人学級編成、小中学校への学力向上支援教員の配置を実施 → ③効果的な習熟度別指導の在り方を普及するため、習熟度別指導推進教員を配置し、指導方法の工夫、教材の開発・共有化、公開授業などを実施。 ○ 玖珠美山高校に九州の県立高校で初となるコミュニティ・スクール(CS)を導入するなど地域と一体となった学校づくりを進めるとともに、総合選択制導入校や農林水産学科設置校による協議会を実施するなど高校の魅力化・特色化づくりに向けた取組を実施。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

<p>関連取組①</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「コンピュータ1台当たりの児童生徒数」は県立のみで見れば目標を達成(3.7人/台)したものの、市町村立学校を加えた全公立学校で見ると目標を達成できなかった。教育用ICT機器の整備に対する意識は高まりつつあるものの、財政状況等の理由から、市町村により整備の進捗に差が生じており、授業に効果的に活用できるICT機器の導入や多機能型端末等を活用したモデル検証の実施・実践事例が依然として少ない。 <ul style="list-style-type: none"> → 授業に効果的に活用できるICT機器の導入に向けた啓発と教員のICTを活用した指導力の向上に向けて、「大分県教育情報化推進本部会議」を活用するなど、市町村との緊密な連携の下、ICT機器整備のための取組の一層の推進を図るとともに、研修機会等を通じて好事例の普及を図る。 <p>関連取組②</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「芯の通った学校組織」の一層の活用や特色ある学校づくりの推進に向けて、学校の組織体制の更なる充実が必要である。また、特に課題の大きい中学校の学力向上対策として、問題解決的な展開の授業や習熟の程度に応じたきめ細かい指導を充実させる必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> → 県教委・市町村教委の管理主事、指導主事等の学校訪問等を通じた指導を継続実施するとともに、少人数による習熟度別指導など個に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図る。また、「大分県教育庁チャンネル」を活用し、授業の好事例を発信するとともに、児童生徒がICTを活用し、課題の解決に向け情報を収集・整理・分析し発信できるよう、ICT活用スキルの計画的・段階的な指導を推進する。 ○ 市町村におけるCSの導入や「高校改革推進計画 後期再編整備計画」に基づく学校規模の適正化・総合選択制の導入等、本県の学校の魅力化・特色化は着実に進んでいる。グローバル化の進展、少子化による子どもの減少など、学校を取り巻く環境が大きく変化する中、地方創生にも資する学校の魅力化・特色化の一層の推進が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> → 既存校の成果・課題をしっかりと検証しながらCSの一層の普及を図る。また、地域ニーズをしっかりと踏まえ、地域に信頼され生徒に選ばれるとともに、地域の活力ともなる特色ある高校づくりを推進する。
--

政 策	V	教育基盤の整備	担当課・室	教育人事課 福利課 教育財務課
施 策	3	教職員が教育活動に専念できるような支援の充実 教職員が教育活動に専念できるような支援の充実		
主な取組	① ICTを活用した校務処理の効率化、研修・会議の縮減などにより教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動に専念できる環境づくりを推進する。 ② 教職員が心身の健康とゆとりを持って、安心して教育活動に専念できるよう、各種相談事業の充実・強化を図り、心身両面の健康保持増進に努める。			

1. 目標指標の達成度

達成度	目標指標	単位	基準値		27年度(最終年度)			担当課・室
			年度	基準値	目標値a	実績値b	達成率b/a	
○	【重点】ストレス診断実施率	%	H22	43.9	100	98.8	98.8%	福利課

2. 主要関連事業

関連取組	事業名(平成27年度事業)	予算額(千円)
①	県立学校総務事務一元化推進事業	111,070
②	教職員健康支援センター事業	24,127
	教職員健康管理事業	130,065

3. 平成27年度に実施した取組

〈2. 主要関連事業関係〉

関連取組①

- 県立学校の服務や給与等に関する事務の効率化を図ることにより、教員の事務作業を軽減し、生徒と向き合う時間を確保するため「総務事務システム」の開発を実施(H28.10 システムの本格運用開始予定)。

関連取組②

- 予防対策として、生活習慣病等健康相談や学校巡回相談、出前健康相談、出前健康講座等を実施するとともに、早期発見・早期治療対策として定期健康診断・精密健診の受診率の向上や事後措置・保健指導の徹底を図るなど、生活習慣病等対策を推進。
- 各種メンタルヘルス研修やストレス診断システムの活用、こころの健康相談会を実施するとともに、職場復帰支援や再発予防支援を行うなど、メンタルヘルス対策を推進。

〈その他〉

関連取組①

- 学校現場の負担軽減を図るため、教育庁内に設置している「学校現場の負担軽減のためのプロジェクトチーム」を活用して、教職員の超勤縮減、負担軽減に取り組んだ。
 - ・「学校現場の負担軽減ハンドブック」の内容を現場教職員の意見等を踏まえ改訂。
 - ・県教育委員会、教育研究団体及び教育関係団体の実態調査の上、研修・会議等の精選・縮減に向けて市町村教育委員会等へ協力を要請。
 - ・研修等を通じて、教職員の超勤縮減、負担軽減に向けた管理職の意識を啓発
- 研修等を通じて、OENシステムを活用した学校間の情報共有や共同作業等による校務処理の効率化を促進。

関連取組②

- 市町村立学校職員安全衛生連絡協議会で定期健診の受診状況報告を求め、未受診者対策について検討するとともに、県立学校総括安全衛生委員会を活用し、教職員の健康の保持増進に係る取組を検討した。

4. 現状認識及び今後の課題・取組

関連取組①

- 教職員が各自の役割に応じて持てる資質能力を十分に発揮し、学校が組織として十全に機能するためには、教員の更なる事務負担の軽減等が不可欠。
 - 「学校現場の負担軽減のためのプロジェクトチーム」を活用し、超勤縮減、負担軽減に向けて引き続き取り組むとともに、研修を通して、管理職の更なる意識啓発を図る。学校と地域との連携強化により、運動部活動等における外部人材の活用を引き続き推進する。
 - 校務の効率化・負担軽減に向けて、総務事務システムやOENシステムの円滑な運用を図るとともに、システムの効果的な活用が図られるよう研修等を通じた支援を充実する。

関連取組②

- ストレス診断実施率は大幅に向上してきたが、年2回のストレス診断を全員が受診するまでには至っておらず、若年層(40歳未満)の定期健診の有所見率も高いため、教職員が個々の生活習慣を改善し健康管理に取り組むための意識改革が必要である。
 - 各種メンタルヘルス研修やストレス診断システムの活用を通して、セルフケアとしての意識醸成を図り、メンタル不調を予防するとともに、管理監督者への研修などラインケアの充実を図り、職場全体の取組につなげる。また、各種研修等を通して、定期健康診断及び精密健診の100%受診勧奨と未受診者対策の徹底を図る。

大分県長期教育計画委員会設置要綱

(設置目的)

第1条 教育の振興のための施策に関する基本的な計画の策定及び当該計画に基づき推進する施策の達成状況を検証するため、大分県長期教育計画委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組 織)

第2条 委員会は、教育に関し学識経験を有する者等の中から、教育委員会が委嘱する委員をもって構成する。

2 委員会には、委員の互選により、委員長及び副委員長を1名置く。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は2年間とする。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会 議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴くことができるほか、その他適当な方法により、広く意見を聴くことができる。

(庶 務)

第5条 委員会の庶務は、大分県教育庁教育改革・企画課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成27年6月19日から施行する。

大分県長期教育計画委員会委員名簿

(平成28年8月10日現在)

	氏名	所属・役職	備考
1	安部 俊児	大分県小中学校長会協議会 会長	
2	大山 直美	大分エコセンター株式会社 代表取締役社長	
3	木戸 浩久	大分県高等学校PTA連合会 会長	
4	久保田 貴子	別府大学短期大学部 准教授	
5	佐藤 晋治	大分大学教育学部 准教授	
6	高尾 悦子	NPO法人賀来衆倶楽部 クラブマネジャー	
7	谷口 勇一	大分大学教育学部 教授	
8	橋本 仁	大分日産自動車株式会社 代表取締役社長	
9	疋田 啓二	大分県PTA連合会 会長	
10	本田 昌巳	玖珠町教育委員会 前教育長	
11	三浦 享二	大分市教育委員会 教育長	
12	三重野 待子	有限会社大分動物霊園メビウス 代表取締役	副委員長
13	宮脇 和仁	大分県立学校長協会 会長	
14	山崎 清男	大分大学教職大学院 特任教授	委員長
15	横山 研治	立命館アジア太平洋大学 副学長	
16	渡辺 恭英	NPO法人大分県芸術文化振興会議 前理事長	

※50音順 敬称略

平成27年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価のフロー図

(実施主体等)

(業務、事務の流れ等)

教育庁
(教育委員会事務局)
(各課・局・室)

(教育改革・企画課)

大分県長期教育計画委員会

教育委員会

